

第 2 編

水 道 事 業



I 水道事業の概略

- 1 沿革
- 2 水道事業年表
- 3 行政官庁許認可事項
- 4 議会議決事項
- 5 料金改定の推移
- 6 拡張事業の概要

1 沿革

寝屋川市の上水道は、大正 11 年 12 月に大阪芦屋土地(株)が、淀川表流水を水源として第 1 浄水場から配水ポンプで新興の香里住宅地区に給水したのが始まりです。その後、昭和 3 年に京阪電鉄(株)の所有となりました。当時、他の地域では、昭和 4 年に衛生上の問題から大和地域に大和上水道組合が設立(昭和 5 年 5 月 16 日給水開始)されたものの大半は井戸水が生活用水でした。

戦後の復興が進むにつれ人口が増加し始め、井戸水が衛生上懸念されるようになり、公営水道事業の必要に迫られ、昭和 24 年 5 月 1 日に京阪電鉄(株)から第 1 浄水場や附帯設備を譲り受けて、寝屋川町上水道事業が誕生しました。

当時の給水人口は約 3,000 人で、昭和 26 年 5 月の市制施行と同時に、計画給水人口 20,000 人、計画 1 日最大給水量 3,600 m³で第 1 期拡張事業に着手しました。

高度経済成長期に人口が急激に増加し、数次の拡張事業を重ね、昭和 53 年度からは第 6 期拡張事業に着手し、計画給水人口 282,900 人、計画 1 日最大給水量 129,000 m³を目標に、浄水施設や寝屋配水場の整備等により送水の安定化を図るとともに、給水モニターによる水質監視の強化を行ってきました。

しかし、人口の伸びの鈍化に加え、琵琶湖・淀川水系の水質悪化や施設の経年化が進んだことにより、基本計画を見直し、計画目標年度を平成 15 年度、計画給水人口 273,000 人とし、第 6 期拡張(変更)事業の許可を平成 2 年 12 月 25 日に得て、平成 3 年度から平成 11 年度まで第 6 期拡張(変更)事業を実施しました。

平成 6 年 2 月には浄水施設を統合し、香里浄水場として通常処理水の給水を開始し、平成 7 年 3 月からは大阪府営水道等からの施設を含めた集中監視制御システムによる全水道施設の管理一元化を行いました。平成 7 年度から、高度浄水処理施設であるオゾン・粒状活性炭施設の建設に着手し、平成 9 年 6 月より高度浄水処理水の供給を開始し、平成 12 年 3 月からは生物処理を加えた高度浄水処理水の供給を開始しました。これにより 6 期にわたる拡張事業は完成しました。

平成 12 年度に、水道局経営改善計画を策定し、公用車メンテナンスリース化、浄水施設等運転管理業務委託、検針業務委託及び水道料金等徴収業務委託などの事務の効率化を進め、経費節減と財源確保に努めてきました。平成 19 年度には水道局経営健全化計画が国の承認を受け、公的資金補償金免除による高金利地方債の繰上償還により、元利償還金の負担が大幅に軽減されました。また、平成 18 年度に災害時支援協力員制度を創設するとともに、平成 19 年度には各事故別緊急時及び災害時マニュアルを作成しました。

維持管理の時代への移行、給水人口の減少など経営環境の大きな変化に対応するため、平成 18 年 3 月に水道事業運営に関する方向性と施策推進の基本的な考え方を示した「寝屋川市水道ビジョン」を策定し、これまで第 1 期から第 4 期にわたる実施計画を策定し、施策推進を図ってきました。

とりわけ、平成 13 年 4 月の水道料金改定以降の職員数削減及び経費削減並びに水道水の供給を受けている大阪市営水道・大阪広域水道企業団の料金改定により平成 23 年 10 月から平均 10.02%の水道料金の引き下げを実施しました。

一方、市内で唯一の浄水場であった香里浄水場は、予想をはるかに上回る人口減少と配水量の大幅な減少等により、財政を圧迫する一因となっていたことから、平成 26 年度末をもって浄水機能を休止（水質試験室のみ稼働）しており、現在は、大阪広域水道企業団からの受水のみで全市の給水を行っています。

人口減少や地震等自然災害の激甚化など、水道事業を取り巻く環境が変化する中、「水道ビジョン第 4 期実施計画」、「第 10 期施設等整備事業計画」に基づき、施設・管路の更新事業を着実に推進するとともに、「上下水道事業経営戦略」に基づき、投資と財政の均衡を図る事業運営に努めてきました。

今後とも、安全で安心な水道水の安定供給を図るという水道事業者の責務を果たすべく、引き続き、施設・管路の更新、耐震化や経営基盤の強化などの取組を推進してまいります。

2 水道事業年表

年度	主 な で き ご と
大正	
11	大阪芦屋土地株式会社が香里住宅地区に給水開始
昭和	
3	京阪電鉄株式会社の所有
4	大利地域に大利上水道組合が設立
18	寝屋川町発足
24	寝屋川町上水道事業発足(昭和24年5月1日京阪電鉄株式会社より施設譲受)
25	第1回水道料金改定
26	第1期拡張事業着手(計画給水人口20,000人、計画1日最大給水量3,600m ³) 市制施行
27	第2回水道料金改定
28	第3回水道料金改定
30	第4回水道料金改定
32	第1期拡張事業竣工
34	第2期拡張事業着手(計画給水人口45,000人、計画1日最大給水量12,600m ³)
36	地方公営企業法一部適用 旧水本村と合併、簡易水道事業も同時運営
38	第2期拡張事業竣工
40	第3期拡張事業着手(計画給水人口58,000人、計画1日最大給水量18,700m ³) 大阪府営水受水開始(1m ³ 当たり16円)
40	茨田上水道組合解散による給水区域の本市給水区域への編入 水道事業機構課制より部制に改組 地方公営企業法全面適用 寝屋川市水道事業事務分掌条例施行
41	第4期拡張事業着手(計画給水人口153,000人、計画1日最大給水量61,200m ³)
41	第5回水道料金改定
41	第3期拡張事業竣工
43	第5期拡張事業着手(計画給水人口267,000人、計画1日最大給水量106,800m ³) 大阪市水受水開始(1m ³ 当たり16円)
44	第4期拡張事業打ち切り(5か年計画を計画変更で第5期拡張事業に切替え) 水道料金徴収委託制(口座振替制度) 水道料金調定業務電算委託 工業用水が寝屋川一部市域で使用可能
47	公共下水道使用料受託徴収開始
48	大阪市水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり25円) 水道事業機構部制より局制に改組 琵琶湖渇水による取水制限(7/31~11/5)96日間取水10%カット
49	水道事業管理者設置 大阪府営水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり19.70円)

年度	主 な で き ご と
50	第6回水道料金改定(改定率98.96%、用途別逓増制採用) 大阪市水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり50円)
51	第1期施設等整備事業(昭和51年度～昭和55年度)着手 水道局庁舎建設事業着手 第7回水道料金改定(改定率50.12%、用途に特定施設用を新設、メーター使用料廃止) 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり29.70円)
52	第5期拡張事業竣工 第1次漏水防止4カ年計画(昭和56年度～昭和60年度)を策定 市全域をカバーするため漏水防止班を設置 職員及び漏水防止専門業者による合同調査を実施 琵琶湖渇水による取水制限(8/26～1/7)134日間取水10%カット 第8回水道料金改定(改定率35.80%) 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり43.70円)
53	第6期拡張事業着手(計画給水人口282,900人、計画1日最大給水量129,000m ³) 琵琶湖渇水による取水制限(9/1～2/8)161日間取水10%カット 水道局庁舎落成 第9回水道料金改定(改定率7.59%) 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり48.70円)
54	電算設備導入(営業課日常業務の電算処理開始)(汎用コンピューター使用) 大東市より給水区域の引き取り
55	水道料金全市納付制実施 異常気象(冷夏)による配水量の落込み
56	" (寒波)による給水管の破裂等事故多発 行政区域外給水区域の移管(枚方市へ) 第1期施設等整備事業竣工 第2期施設等整備事業(昭和56年度～昭和60年度)着手 第2次漏水防止5カ年計画(昭和56年度～昭和60年度)職員のための調査開始(夜間調査等)
57	第6期拡張事業見直し(事業費増額、事業年度5か年延長)
59	寝屋川市水道事業懇談会設置 " より提言を受ける 琵琶湖渇水による取水制限(10/8～3/12)156日間取水10%カット 内(11/6～3/1)116日間取水20%カット 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり57.20円) 大阪市水 " (1 m ³ 当たり55円)
60	第10回水道料金改定(改定率22.6%) 寝屋配水場送水開始
61	第2期施設等整備事業竣工 第3期施設等整備事業(昭和61年度～平成2年度)着手 会計事務の電算処理開始(汎用コンピューター使用) 明德ポンプ場無人化

年度	主 な で き ご と
61	琵琶湖渇水による取水制限(10/17～2/10)116日間取水10%カット 内(11/28～1/26)59日間取水20%カット
63	河川情報センター活用 (アクアネット) 第3次漏水防止10カ年計画(昭和63年度～平成9年度)職員調査より民間に委託して調査開始
平成 元	給水(水質)モニター設備設置 消費税の創設(3%)
3	第3期施設等整備事業竣工 水道局機構改組(施設建設事務所新設) 第4期施設等整備事業(平成3年度～平成7年度)着手 第6期拡張(変更)事業着手 (計画給水人口273,000人、計画1日最大給水量129,000m ³)
5	水道局機構改組(配水課新設) 検針業務委託(一部委託) 設計積算業務電算システム導入 大阪府営水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり74.50円) 大阪市水 " (1m ³ 当たり74円)
6	香里浄水場通常処理水の給水開始 水道事業懇談会設置(5月に提言を受ける) 検針業務の全面委託 琵琶湖渇水による取水制限 琵琶湖最低水位 -123cm(9/15) 琵琶湖水位 -94cm(8/22) (8/22～10/4)44日間取水10%カット " -108cm(9/3) (9/3～9/29)27日間取水15%カット " -116cm(9/10) (9/10～9/27)15日間取水20%カット
7	阪神・淡路大震災(1/17)に伴う被災地(芦屋市)に緊急給水活動 (1/18～3/6)職員2名(2日勤務)体制のべ96名派遣 48日間実施 香里浄水場竣工 水道施設集中監視制御システム導入 水道局機構改組(工務課新設) 高宮配水場無人化
8	第11回水道料金改定(改定率21.94%)(3%内税転嫁) 第4期施設等整備事業竣工 水道局機構改組(施設建設事務所廃止) 第5期施設等整備事業(平成8年度～平成12年度)着手
9	異常気象(寒波)による給水管の破裂等事故多発(1/22) 香里浄水場にオゾン並びに粒状活性炭による高度浄水処理設備完成(6月より供給開始)
10	成田東配水池PCタンク改築工事竣工 水道修繕業務の民間委託及び直営の宿直・日直廃止(水道局庁舎管理業務委託) 水道局機構改組(検査室の新設)

年度	主 な で き ご と
10	水道料金収納業務をコンビニエンス・ストアに委託 消費税率の改定(5%) 第4次漏水防止10カ年計画(平成10年度～平成15年度)6年目より5カ年で打ち切り
11	水道事業創設50周年
12	生物処理施設完成 水道局機構改組(検査室・配水課廃止) 水道局機構改組(担当制導入)(営業課を業務課に名称変更) 琵琶湖渇水による取水制限(9/9～9/18) 内(9/9～9/10) 2日間取水10%カット 内(9/11～9/18) (降雨により一時解除) 大阪府営水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり88.10円) 経営改善計画第1期実施計画(平成12年度～平成16年度)策定
13	第5期施設等整備事業竣工 第12回水道料金改定(改定率9.26%)(5%外税転嫁) 第6期施設等整備事業(平成13年度～平成17年度)着手
14	大阪市水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり84円) 水道料金等徴収業務委託 琵琶湖渇水による取水制限(9/30～1/8)101日間取水10%カット
15	公用車メンテナンスリース化 経営改善計画第2期実施計画(平成15年度～平成18年度)策定
16	管路管理システム導入 香里浄水場施設等運転管理業務委託(休日・夜間) 企業会計システム再構築(汎用よりクライアントサーバーPCに変更) 第5次漏水防止5カ年計画(平成16年度～平成20年度)市域5分割で調査 料金システム再構築(汎用よりクライアントサーバーPCに変更)
17	滞納整理プロジェクト設置
18	寝屋川市水道ビジョン策定 第6期施設等整備事業竣工 第7期施設等整備事業(平成18年度～平成22年度)着手 香里浄水場施設等運転管理業務全面委託 災害時支援協力員制度創設 AED(自動体外式除細動器)設置
19	経営改善計画第3期実施計画(平成18年度～平成21年度)策定 水道ビジョン第1期実施計画(平成18年度～平成22年度)策定 ISO14001認証取得
20	水道局経営健全化計画(平成19年度～平成23年度)策定 水道局各事故別緊急時及び災害時マニュアル運用開始
21	第6次漏水防止3カ年計画(平成21年度～平成23年度)市域3分割で調査 大阪市水受水単価引き下げ(1m ³ 当たり70円)
22	経営改善計画第4期実施計画(平成22年度～平成27年度)策定

年度	主 な で き ご と
22	ISO14001 認証返上 大阪府営水受水単価引き下げ(1 m ³ 当たり78円) 大阪広域水道企業団設立
23	東日本大震災(3/11)に伴う被災地(岩手県)に緊急給水活動 (3/16~5/21)14名(のべ92名)派遣 52日間実施 水道ビジョン第2期実施計画(平成23年度~平成27年度)策定 第7期施設等整備事業竣工 第8期施設等整備事業(平成23年度~平成27年度)着手 大阪広域水道企業団事業開始 第13回水道料金改定(改定率△10.02%)
24	第7次漏水防止3カ年計画(平成24年度~平成26年度)市域3分割で調査 明德ポンプ場新送水ポンプ施設設置工事着工 楠根配水場受水池更新工事着工 布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準の設置
25	下水道事業との更なる組織統合により、上下水道局を発足 上下水道局機構改組(水道総務課を経営総務課に名称変更) 大阪広域水道企業団水受水単価引き下げ(1m ³ 当たり75円) 「鉛管給水管改修事業基本計画」(15年計画)を策定 明德ポンプ場新送水ポンプ施設設置工事竣工
26	中央監視装置更新工事着工(水道施設集中監視制御システム) 消費税率の改定(8%) 第14回水道料金改定(消費税率の改定(8%)に伴う外税転嫁) 地方公営企業法施行令等の改正に伴う、新地方公営企業会計基準を適用 「鉛管給水管改修事業第1期実施計画」(2年計画)策定、施行 打上配水池新池設置工事着工(2池化実施)
27	大阪市水受水廃止 楠根配水場受水池更新工事竣工(21,000m ³ から12,600m ³ にダウンサイジング) 香里浄水場浄水機能休止 大阪広域水道企業団水100%受水 第8次漏水防止3カ年計画(平成27年度~平成29年度)市域3分割で調査 打上配水池新池設置工事竣工
28	中央監視装置更新工事竣工(香里浄水場⇒楠根配水場に移転) 打上配水池PCタンク耐震補強工事竣工 第8期施設等整備事業竣工 水道ビジョン第3期実施計画(平成28年度~令和2年度)策定 第9期施設等整備事業計画(平成28年度~令和2年度)策定 上下水道局経営改善計画(平成28年度~令和2年度)策定 水道法に規定される厚生労働大臣の水道事業の認可権限等の一部が大阪府に移譲 第9期施設等整備事業(平成28年度~令和2年度)着手 高宮あさひ丘配水場更新工事着工(3,000m ³ から2,000m ³ にダウンサイジング)

年度	主 な で き ご と
29	<p>大阪広域水道企業団と四條畷市、太子町、千早赤阪村の3市町村が事業統合水道事業アセットマネジメントの策定に着手</p> <p>水道メーター検針、水道料金等徴収業務に係る委託を一本化</p>
30	<p>大阪広域水道企業団水受水単価引き下げ（1 m³当たり72円）</p> <p>大阪府北部を震源とする地震が発生、本市では震度5強を観測</p> <p>平成30年7月豪雨により断水となった広島県三原市において応急給水活動を実施</p> <p>日本水道協会の要請を受け、水道事業課職員5名を派遣（7/13～7/22）</p> <p>大阪府を事務局とする「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」が発足</p> <p>高宮あさひ丘配水場更新工事竣工</p> <p>広域連携やコンセッション方式を中心とする官民連携の推進を盛り込んだ改正水道法が成立</p> <p>第9次漏水防止調査3箇年計画（平成30年度～令和2年度）市域3分割で調査</p> <p>水道事業アセットマネジメント策定</p> <p>水道事業経営戦略（平成31年度～令和10年度）策定</p>
令和 元	<p>水利権（淀川からの取水）の放棄及び用途廃止</p> <p>大阪広域水道企業団と泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町の6市町が事業統合指定工事店の更新制導入を内容とする給水条例の一部改正が可決</p> <p>消費税率の改定（10%）</p> <p>第9期施設等整備事業竣工</p> <p>第10期施設等整備事業計画（令和2年度～令和7年度）策定</p> <p>上下水道事業経営戦略（令和2年度～令和11年度）策定</p>
2	<p>楠根配水場低区配水ポンプ更新工事着工</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応として水道料金（基本料金）の免除を実施 ※7月・8月検針及び1月・2月検針の計2回実施</p> <p>新型コロナウイルス感染症への対応として大阪広域水道企業団用水供給料金が軽減 ※4月～7月の4か月間、1 m³当たり11円の軽減</p>
3	<p>大阪広域水道企業団と藤井寺市、大阪狭山市、熊取町、河南町の4市町が事業統合楠根配水場にてマイクロ水力発電稼働</p> <p>水道ビジョン第4期実施計画（令和3年度～令和7年度）策定</p> <p>水道料金等の支払にスマートフォン決済を導入</p> <p>和歌山市六十谷水管橋崩落事故（10/3）に伴う給水応援活動を実施</p>
4	<p>物価高騰に伴う経済的支援として水道料金（基本料金）の免除を実施 ※9月～12月検針及び2月・3月検針の計2回実施</p> <p>旧取水施設撤去事業（取水口）着工</p> <p>楠根配水場低区配水ポンプ更新工事竣工</p>
5	<p>旧取水施設撤去事業（取水口）竣工</p> <p>旧取水施設撤去工事（国施行）着工</p> <p>明德ポンプ場送水ポンプ更新工事着工</p> <p>令和6年能登半島地震（1/1）被災地（石川県）において応急給水活動及び応急復旧活動を実施 応急給水（2/7～2/11）2名派遣、応急復旧（3/5～3/13）のべ4名派遣</p>

年度	主 な で き ご と
5	<p>物価高騰に伴う経済的支援として水道料金（基本料金）の免除を実施 ※2月～3月検針分について実施</p> <p>令和6年度から水道整備・管理行政が国土交通省及び環境省に移管されること等を主な内容とする「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」が成立</p>
6	<p>上下水道耐震化計画策定</p> <p>水道事業経営戦略（令和7年度～令和16年度）改定</p> <p>物価高騰に伴う経済的支援として水道料金（基本料金）の免除を実施 ※3月検針分について実施</p>

3 行政官庁許認可事項

申請先	件名	申請年月日	許認可年月日
厚生大臣	寝屋川市水道事業経営変更認可申請	S 39. 11. 21	S 39. 12. 21
大阪府知事	第4期拡張事業全体計画変更承認申請	43. 2. 14	43. 2. 24
近畿財務局長	〃	〃	〃
厚生大臣	水道事業変更認可申請（第5期拡張事業）	43. 3. 20	43. 3. 30
〃	〃	49. 8. 17	49. 9. 28
自治大臣	退職手当債許可申請	51. 3. 10	51. 3. 29
大阪府知事	〃	〃	〃
近畿財務局長	〃	51. 3. 11	〃
大阪府知事	退職手当債許可申請	51. 3. 31	51. 3. 31
厚生大臣	水道事業（第6期拡張事業）認可申請	52. 11. 24	53. 2. 16
〃	寝屋川市水道事業給水区域の一部（大東市） 廃止許可申請	56. 2. 2	56. 3. 9
近畿財務局長	行政区域外給水区域の移管に伴う資金運用部債務承 継承認申請	56. 3. 28	56. 3. 30
厚生大臣	水道事業（第6期拡張事業）変更認可申請	H 2. 10. 12	H 2. 12. 25

4 議会議決事項

議案番号	案 件	提出年月日	議決年月日
報告第6号	令和5年度寝屋川市水道事業会計予算繰越しの報告	令和6年6月19日	令和6年6月19日 報告終結
報告第7号	令和5年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越しの報告	令和6年6月19日	令和6年6月19日 報告終結
議案第42号	令和6年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第1号)	令和6年6月19日	令和6年7月10日 原案可決
認定第7号	令和5年度寝屋川市水道事業会計決算認定	令和6年8月28日	令和6年12月3日 認定
議案第55号	令和6年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第2号)	令和6年8月28日	令和6年9月24日 原案可決
議案第59号	損害賠償額の決定	令和6年8月28日	令和6年9月24日 原案可決
議案第61号	大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及び大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議	令和6年8月28日	令和6年9月24日 原案可決
議案第62号	令和5年度寝屋川市水道事業利益剰余金の処分	令和6年8月28日	令和6年9月24日 原案可決
議案第87号	令和6年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第3号)	令和6年12月19日	令和6年12月19日 原案可決
議案第2号	令和6年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第4号)	令和7年1月8日	令和7年1月8日 原案可決
議案第20号	寝屋川市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	令和7年2月25日	令和7年3月25日 原案可決
議案第28号	令和7年度寝屋川市水道事業会計予算	令和7年2月25日	令和7年3月25日 原案可決

5 料金改定の推移

昭和41年1月改定

(料金は1か月当たり)

用途別	基本料金		超過料金(円)
	水量	金額(円)	1 m ³ 当たり
家事用	8 m ³ まで	230	35
営業用	8 m ³ "	230	40
公共用	20 m ³ "	500	30
工場用	20 m ³ "	600	40
観賞用	5 m ³ "	250	70
定額栓	3人 "	250	1人につき 50
湯屋用	200 m ³ "	5,000	30
臨時用	1 m ³ "	50	50
家事共用栓	8 m ³ "	200	30

昭和50年1月改定

(料金は1か月当たり)

用途別	基本料金		超過料金	
	水量	金額(円)	水量 (m ³)	1 m ³ 当たり(円)
一般用	8 m ³ まで	280	9 ~ 20	50
			21 ~ 30	60
			31 ~ 50	65
			51 ~ 100	70
			101 ~ 200	75
			201 ~ 300	90
			301 ~ 500	110
			501 以上	125
湯屋用	200 m ³ "	6,000	201 ~ 1,000	40
			1,001 以上	45
臨時用	1 m ³ "	150	2 以上	150
家事共用栓	10 m ³ "	380	11 以上	50

昭和52年10月～平成23年10月改定

改 定 年 月		昭和52年 10月	昭和53年 10月	昭和60年 1月	平成8年 1月	平成13年 4月	平成23年 10月	
用 途 別	基本水量 (m ³)	基 本 料 金 (円) (1 か月当たり)						
	超過水量 (m ³)	超 過 料 金 (円) (1 m ³ 当たり)						
一 般 用	(8) 10まで	(500)	(500)		850	1,030	1,071	964
	(9) 11 ~ 20	(90)	(100)		125	150	156	140
	21 ~ 30	120	135	160	195	203	183	
	31 ~ 50	135	145	175	215	224	202	
	51 ~ 100	170	185	220	275	287	258	
	101 ~ 200	180	195	230	290	302	272	
	201 ~ 300	205	220	255	320	332	299	
	301 ~ 500	245	265	305	370	385	347	
	501 ~ 1,000	280	300	340	380	395	356	
	1,001 以上	295	315	355	395	410	369	
特 定 施 設 用	50まで	4,500	4,500	6,000	8,000	8,334	7,500	
	51 ~ 300	130	140	200	270	281	253	
	301 以上	195	210	270	365	381	343	
公 衆 浴 場 用	400まで	18,000	18,000	22,000	28,000	29,143	26,229	
	401 ~ 1,000	55	60	75	85	89	80	
	1,001 以上	65	70	85	100	104	94	
臨 時 用	1 まで	350	350	400	500	524	472	
	2 以上	350	370	445	550	572	515	
家 事 共 用	10まで	660	660	950	1,200	1,258	1,132	
	11 ~ 200	110	120	150	200	210	189	
	201 ~ 400	150	165	190	255	266	239	
	401 以上	200	210	235	300	313	282	

- ・ () は昭和52年10月～昭和53年10月
- ・ 平成8年1月1日消費税3%改定含む(内税)
- ・ 平成13年4月1日消費税5%改定含む(外税)
- ・ 平成23年10月1日以降料金改定分は、税抜き

加 入 金

口 径 (mm)	改 定 状 況 (円)						
	昭和47年11月	昭和50年1月	昭和51年1月	昭和52年10月	昭和60年1月	平成8年1月	平成13年4月
φ 13	20,000	30,000	80,000	90,000	160,000	190,000	180,953
φ 20	40,000	60,000					
φ 25	93,000	126,000	148,000	170,000	270,000	320,000	304,762
φ 40	380,000	420,000	474,000	530,000	840,000	1,000,000	952,381
φ 50	680,000	720,000	821,000	920,000	1,500,000	1,700,000	1,619,048
φ 75	1,890,000	2,100,000	2,137,000	2,500,000	3,900,000	4,600,000	4,380,953
φ 100	3,970,000	4,350,000	4,500,000	5,000,000	8,000,000	9,500,000	9,047,620
φ 150	11,200,000	13,000,000	13,000,000	14,000,000	22,000,000	26,000,000	24,761,905
φ 200	23,700,000	25,000,000	管理者がその都度定める額				

平成8年1月1日から、上記の表の額に消費税相当額を含む(消費税3%内税)

平成13年4月1日以降、上記の表の額に消費税相当額を加えて得た額が加入金(10円未満の端数は切捨てた額)

6 拡張事業の概要

年度	給水人口 (人)	年間総配水量 (m^3)	備 考
昭和24	3,000		寝屋川町上水道事業の発足 (給水人口約3,000人) 第1期拡張事業 (6か年) { 計画給水人口 20,000人 計画1日最大給水量 $3,600m^3$ }
25	5,193		
26	6,400		
27	6,900		
28	10,296	522,315	
29	11,285	539,470	
30	15,836	733,650	
31	17,766	933,670	
32	21,876	986,600	
33	24,132	1,297,940	
34	25,806	1,512,560	
35	27,812	1,887,420	
36	40,723	2,732,429	
37	44,440	3,856,166	
38	52,263	4,485,823	
39	63,656	6,021,814	第3期拡張事業 (4か年の予定を3か年に変更) { 計画給水人口 58,000人 計画1日最大給水量 $18,700m^3$ }
40	116,589	10,810,401	
41	141,022	12,447,485	第4期拡張事業 (4か年の予定を3か年に変更) { 計画給水人口 153,000人 計画1日最大給水量 $61,200m^3$ }
42	161,004	15,433,649	
43	181,238	17,794,003	
44	196,229	20,267,795	打ち切り 第5期拡張事業 (9か年) { 計画給水人口 267,000人 計画1日最大給水量 $106,800m^3$ } 水道局庁舎建設事業 敷地面積 $2,321.44m^2$ 建築延面積 $2,469m^2$
45	208,168	23,746,357	
46	222,075	24,811,399	
47	236,997	27,338,028	
48	243,635	29,050,059	
49	250,080	29,510,120	
50	256,416	30,386,231	
51	259,283	30,623,098	
52	259,257	30,699,354	
53	258,782	30,157,505	
54	256,766	29,445,499	
55	256,561	28,240,419	
56	254,748	28,869,536	
57	256,776	29,286,626	
58	257,608	30,274,495	
59	257,763	30,250,958	
60	259,058	30,282,851	

年度	給水人口 (人)	年間総配水量 (m ³)	備 考
昭和 61	259,535	30,296,875	<p>第6期拡張事業(5か年の予定を12か年に変更)</p> <p>〔 計画給水人口 282,900人 計画1日最大給水量 129,000m³ 〕</p> <p>↓</p> <p>第6期拡張(変更)事業 (7か年の予定を9か年に変更)</p> <p>〔 計画給水人口 273,000人 計画1日最大給水量 129,000m³ 〕</p> <p>↑</p> <p>↓</p>
62	258,945	30,643,224	
63	259,213	30,789,158	
平成 元	258,189	31,515,982	
2	258,087	31,980,479	
3	259,085	32,129,864	
4	258,995	32,298,669	
5	258,752	32,225,553	
6	259,502	31,990,634	
7	260,031	31,940,538	
8	259,039	31,873,622	
9	257,752	31,573,768	
10	255,736	31,408,972	
11	254,178	31,353,665	
12	253,478	30,944,463	
13	251,639	30,454,093	
14	250,667	29,962,346	
15	248,796	29,522,771	
16	247,163	28,807,452	
17	245,380	28,349,037	
18	244,189	27,702,453	
19	243,232	27,386,148	
20	243,351	26,935,434	
21	242,801	26,410,135	
22	242,587	26,316,232	
23	242,696	26,057,554	
24	242,087	25,702,234	
25	241,003	25,551,723	
26	240,060	25,078,516	
27	238,546	24,738,242	
28	236,758	24,534,736	
29	234,851	24,162,640	
30	232,896	23,912,571	
令和 元	231,189	23,917,422	
2	229,654	24,399,675	
3	228,517	23,688,014	
4	226,693	23,307,778	
5	225,140	23,083,613	
6	223,860	22,706,933	

第 1 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭和 29 年 11 月 19 日
起 工	昭和 26 年 4 月
竣 工	昭和 32 年 3 月
工 期	6 か 年
計 画 給 水 人 口	20,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	3,600 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	180 ℓ
施 設 能 力	5,160 m ³
総 事 業 費	88,641 千円
起 債 額	82,000 千円

本拡張事業は創設当時の整備改良を重点とする拡張事業である。

1. 取水口及びそく筒 導水設備
2. 第一浄水場沈澱池 ろ過池等の改良
3. " 薬品注入設備・薬液溶解・急速攪拌・緩速攪拌・塩素滅菌等の設備の整備改良
4. 香里園低地区・高地区調整池（菅相塚）新設
5. 配水管布設

口 径	石綿管	鑄鉄管	鋼 管	計
φ 200 mm	606 m	3,082 m	— m	3,688 m
150	9,112	116	76	9,304
100	8,057	652	116	8,825
75	8,217	402	37	8,656
50	1,670	—	44	1,714
計	27,662	4,252	273	32,187

第 2 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭 和 34 年 3 月 11 日
起 工	昭 和 34 年 4 月
竣 工	昭 和 38 年 3 月
工 期	4 か 年
計 画 給 水 人 口	45,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	12,600 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	280 ℓ
施 設 能 力	9,000 m ³
総 事 業 費	242,994 千 円
起 債 額	235,000 千 円

大阪市近郊の住宅地として人口増が著しく、水需要に対処するため浄水場の新設等の拡張事業に至った。

1. 第二浄水場用地・香里配水池用地購入
2. " 築造 鉄筋コンクリート造り
3. " 着水井・混和池・凝縮池・沈澱池 (600 m³×2 池)
4. " ろ過池 (3,050 m³/日×4 池)
5. " 浄水池 (450 m³×2 池)
6. " 急速ろ過設備・電気計装設備等機械設備・ポンプ設備等場内整備
7. 取水口水中ポンプ設備及びポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り 1 棟
8. 香里配水池築造 鉄筋コンクリート造り (650 m³×2 池)
9. 取水管 (取水口～ポンプ室) 布設
10. 導水管 (ポンプ室～第二浄水場) "
11. 送水管 (第二浄水場～香里配水池) "
12. 配水管布設

口 径	石 綿 管	鋳 鉄 管	計
φ 350 mm	— m	2,244 m	2,244 m
300	—	1,364	1,364
250	—	1,036	1,036
200	714	780	1,494
150	584	7,720	8,304
100	—	2,886	2,886
75	—	4,900	4,900
計	1,298	20,930	22,228

第 3 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭 和 37 年 12 月 25 日
起 工	昭 和 38 年 4 月
竣 工	昭 和 41 年 3 月
工 期	3 か 年
計 画 給 水 人 口	58,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	18,700 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	320 ℓ
施 設 能 力	18,700 m ³
総 事 業 費	154,740 千円
起 債 額	132,000 千円

水需要の急増に伴い大阪府営水の受水施設の建設に着手

1. 高宮配水場用地・国守配水場用地購入
2. " 築造 鉄筋コンクリート造り
3. " 着水井・受水池 (250 m³×2 池)
4. " 塩素滅菌室 (補強ブロック造り)
5. " ポンプ室
6. " ポンプ設備・塩素滅菌設備・電気計装設備等場内整備
7. 国守配水場配水池築造 鉄筋コンクリート造り (625 m³×2 池)
8. " 加圧ポンプ (補強ブロック造り) 及び加圧ポンプ設備
9. 送水管 (高宮分岐ー高宮配水場～国守配水場) 布設
10. 配水管布設

(木田萱島、堀溝河北方面、市南東部高台地区及び中南部地区への給水に重点)

口 径	鋳 鉄 管
φ 350 mm	1,796 m
250	1,350
200	1,460
150	4,003
100	7,241
計	15,850

第 4 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭 和 39 年 12 月 21 日
起 工	昭 和 40 年 4 月
竣 工	昭 和 43 年 3 月
工 期	3 か 年
計 画 給 水 人 口	153,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	61,200 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	400 ℓ
施 設 能 力	61,200 m ³
総 事 業 費	344,000 千 円
起 債 額	304,000 千 円

第3期拡張事業の最終年度に本拡張事業に着手

茨田上水道組合の解散により新しく本市の給水区域となった地域へ供給するための配水系統変更が急がれたため、第3期拡張事業の完成を待たず着工、また、中小団地の建設が進み配水能力に支障を来すことになるので、新しく大阪府営水の受水施設の建設に着手、この時期にほぼ現在の給水区域となる。

1. 明德配水場用地・成田東配水池用地購入
2. " 受水池 鉄筋コンクリート造り (120 m³×1 池)
3. " 滅菌機設備及びポンプ室 倉庫等付帯工事
4. " 送水ポンプ設備及び電気設備
5. 成田東配水池PCタンク築造 (2,000 m³×1 池)
6. " 構内連絡管工及び付帯工事
7. 木屋浄水場取水井・接合井等取水設備工事
8. 配水管布設 (全市域を給水区域とする給水体系に対処)

口 径	鋳鉄管	ヒューム管	計
φ 1,000 mm	— m	20 m	20 m
800	—	45	45
600	1,300	—	1,300
500	270	—	270
400	607	—	607
300	4,776	—	4,776
250	1,655	—	1,655
200	1,774	—	1,774
150	8,225	—	8,225
100	5,830	—	5,830
計	24,437	65	24,502

第 5 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭和 43 年 3 月 30 日
起 工	昭和 43 年 4 月
竣 工	昭和 52 年 3 月
工 期	9 か 年
計 画 給 水 人 口	267,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	106,800 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	400 ℓ
施 設 能 力	106,800 m ³
総 事 業 費	3,845,000 千円
起 債 額	3,635,000 千円

昭和 40 年以降の人口急増や水需要の急増は常に計画を上回る状態で、当初第 4 期拡張事業は 43 年度までの 4 か年計画であったものを今後に支障を来すおそれがあることから 42 年度までで打ち切り、新たに第 5 期拡張事業を同時に推し進める運びとなった。本拡張事業では、自己水系施設、受水系施設ともに集中管理が行えるよう施設の整備拡充を目的とした。

(1) 自己水系

1. 第一・第二浄水場第 1 次汚泥処理設備
2. " 第 2 次汚泥処理設備
3. " 薬品注入室築造及び電気計装設備
4. " 消毒及び薬品注入設備
5. 第二浄水場管理室築造 鉄筋コンクリート造り (313 m²)
6. 木屋取水場電気室築造 鉄筋コンクリート造り (99 m²)
7. 第一・第二浄水場テレメーター設備
8. 取水場～第一浄水場導水管布設
9. 取水口変更工事一式 (起債対象ではない)

(2) 受水系

1. 高宮配水場拡張用地購入
2. " 吸水井築造 鉄筋コンクリート造り (2,400 m³×1 池)
3. " 受水池築造 " (3,500 m³×1 池・4,375 m³×4 池)
4. " 本館 築 造 " (2,400 m²)
5. 高宮配水場送配水ポンプ設備及び構内弁類配管
6. " 電気計装設備及び滅菌設備
7. 国守配水場加圧ポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り (254 m²)
8. " 送水ポンプ設備

9. 国守配水場電気計装設備
10. 打上配水池拡張用地購入及び造成工事
11. " 配水池築造 PCタンク (2,200 m³×1池)
12. " 電気計装設備及び配管
13. 明德配水場大阪府営水受水たち川分岐改造
14. " 受水池築造 PCタンク (2,200 m³×1池)
15. " 受水ポンプ設備及び配管
16. " 消毒設備及び電気計装設備
17. 成田配水池PCタンク築造 (2,300 m³×1池)
18. 送水管布設
 (高宮配水場～国守配水場、国守配水場～打上配水池、明德配水場～成田配水池)

(3) 配水管布設 (水圧低下地区対策及び配水管網の充実を図る)

口 径	鑄 鉄 管	鑄鉄管 (増口径)	計
φ 700 mm	900 m	— m	900 m
600	1,254	—	1,254
500	1,559	—	1,559
450	3,052	—	3,052
400	2,478	—	2,478
350	8,908	—	8,908
300	6,011	1,302	7,313
250	3,289	2,388	5,677
200	4,867	4,073	8,940
150	2,937	6,480	9,417
100	792	696	1,488
75	—	232	232
計	36,047	15,171	51,218

(注) 一部ダクタイル鑄鉄管使用

第 6 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭和 53 年 2 月 16 日
起 工	昭和 53 年 4 月
竣 工	平成 2 年 3 月
工 期	12 か 年
計 画 給 水 人 口	282,900 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	129,000 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	456 ℓ
施 設 能 力	129,000 m ³
総 事 業 費	5,257,450 千円
起 債 額	5,166,200 千円
国 庫 補 助 金	75,900 千円

淀川原水の汚泥対策として、第一・第二浄水場排泥処理設備の拡充及び水質の管理強化を図る。
また、配水施設を拡充し、水圧増強に努め水需要に対処する。

1. 第一・第二浄水場排泥池築造 鉄筋コンクリート造り (570 m³ × 1 池)
2. " 1 次濃縮槽築造及び 2 次濃縮槽改造並びに上澄水槽構築
3. " 送泥ポンプ設備及び搔寄機設備
4. " 脱水機室築造及び機械設備
5. " 水質試験室築造 鉄筋コンクリート造り (350 m²)
6. " 電気計装設備
7. " 場内配管及び付帯工事
8. 香里配水池ポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り (50 m²)
9. " 加圧ポンプ設備及び電気計装設備
10. 国守配水場配水池築造 鉄筋コンクリート造り (625 m³ × 2 池)
11. " 高架水槽築造 (250 m³ × 2 池)
12. " ポンプ設備及び電気計装設備
13. たち川～寝屋配水場間送水管布設 (φ 1,000 mm L=1,210m ・ φ 500 mm L=27m)
14. 寝屋配水場用地購入 (2,129.8 m²)
15. 管路用地購入 (3,031.9 m²)
16. 寝屋配水場受水池築造 PCタンク (3,000 m³ × 2 池)
17. " 電気計装設備
18. " 管理棟築造
19. " 薬品注入設備工事
20. " 場内連絡管及び整備

21. 寝屋配水場系配水管自動圧力調整弁設置 (φ 600 mm)
22. 明德配水場電気計装設備
23. " 送水ポンプ設備
24. 給水モニター設備
25. 配水管布設

口 径	D I P	D I P (増口径)	D I P (洗管工)	計
φ 800 mm	1,678 m	— m	(670) m	1,678 m
600	397	—	—	397
500	661	—	—	661
350	75	—	—	75
300	2,845	—	—	2,845
250	1,187	—	—	1,187
200	1,614	209	—	1,823
150	4,609	—	—	4,609
100	195	—	—	195
75	41	—	—	41
計	13,302	209	(670)	13,511

(注) D I P : ダクタイル鋳鉄管

第 6 期 拡 張 (変 更) 事 業

認 可 年 月 日	平成 2 年 12 月 25 日
起 工	平成 3 年 4 月
竣 工	平成 12 年 2 月
工 期	9 か 年
計 画 給 水 人 口	273,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	129,000 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	473 ℓ
施 設 能 力	129,000 m ³
総 事 業 費	5,599,000 千円
起 債 額	3,377,000 千円
国 庫 補 助 金	383,100 千円
府 補 助 金	150,000 千円
一 般 会 計 出 資 金	1,433,105 千円

琵琶湖・淀川水系の水質悪化や浄水施設の経年化に対し、自己水系施設の統合、受水系施設も含めた集中監視制御システムを導入。さらに、住民ニーズに応えるべく高度浄水処理施設を設置する。

1. 香里（旧第二）浄水場改造（急速ろ過池・沈澱池・浄水池・管理棟）

＊ 平成6年2月 通常処理水の給水開始

2. 高宮配水場高区送水ポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り（延面積 393.82 m²）

3. " 高区送水ポンプ設備

4. " 場内配管

5. " 場内整備

6. 集中監視制御設備（香里浄水場・高宮配水場）

＊ 平成7年3月 システムの完成により集中監視制御の一元化

7. 高度浄水処理設備（香里浄水場）

○ オゾン処理設備・活性炭処理設備

平成9年6月給水開始

○ 生物処理設備

平成12年3月給水開始

Ⅱ 施 設

- 1 施設所在地
- 2 施設名称の変遷
- 3 施設位置図
- 4 配水系統図
- 5 施設管理状況
- 6 施設別配水区域
- 7 浄水施設水位図
- 8 施設管理システム
- 9 施設・設備の概要
- 10 配水フローシート
- 11 導受水・送配水管延長
- 12 施設平面図

1 施設所在地

施設名	電話番号	稼働年月	所在地	面積 (㎡)
上下水道局庁舎	825-2247 FAX824-3090	昭和53年10月	寝屋川市本町15番1号	2,349.45
木屋取水場	—	昭和24年5月	〃 木屋元町9番52号	1,021.81
香里浄水場	831-0600 FAX834-3020	昭和36年12月	〃 香里西之町19番2号	6,157.87
生物処理施設	—	平成12年3月	枚方市南中振二丁目19番27号	1,910.59
成田東配水池	—	昭和37年7月	寝屋川市成田東町19番15号	4,067.23
楠根配水場	—	昭和40年5月	〃 楠根北町3番17号	16,497.06
高宮あさひ丘配水場	—	昭和40年6月	〃 高宮あさひ丘49番2号	2,481.15
打上配水池	—	昭和51年2月	〃 打上元町37番1号	1,800.08
寝屋配水池	—	昭和60年6月	〃 寝屋二丁目5番15号	2,137.87
明德ポンプ場	—	昭和42年8月	〃 明德二丁目4番1号	1,553.03
明德配水池	—	昭和43年3月	〃 成田南町18番14号	3,780.59
打上水源池 (廃止)	—	—	〃 打上元町65番地5	606.32
太秦配水池 (廃止)	—	—	〃 太秦中町4番16号	1,034.71
計				(A) 45,397.76

管路用地	面積 (㎡)	管路用地	面積 (㎡)
木屋取水場	842.69	中木田町地区	960.16
明德配水池前	1,078.45	石津地区	60.71
清水町地区	19.83	桜木町地区	7.24
神田地区	598.30	寝屋地区	3,068.54
楠根配水場	456.30	明德配水池～明德ポンプ場	230.97
香里浄水場	260.15	打上地区	111.47
木田町地区	6.92	豊野町地区	9.28
仁和寺本町地区	0.27		
計		(B)	7,711.28

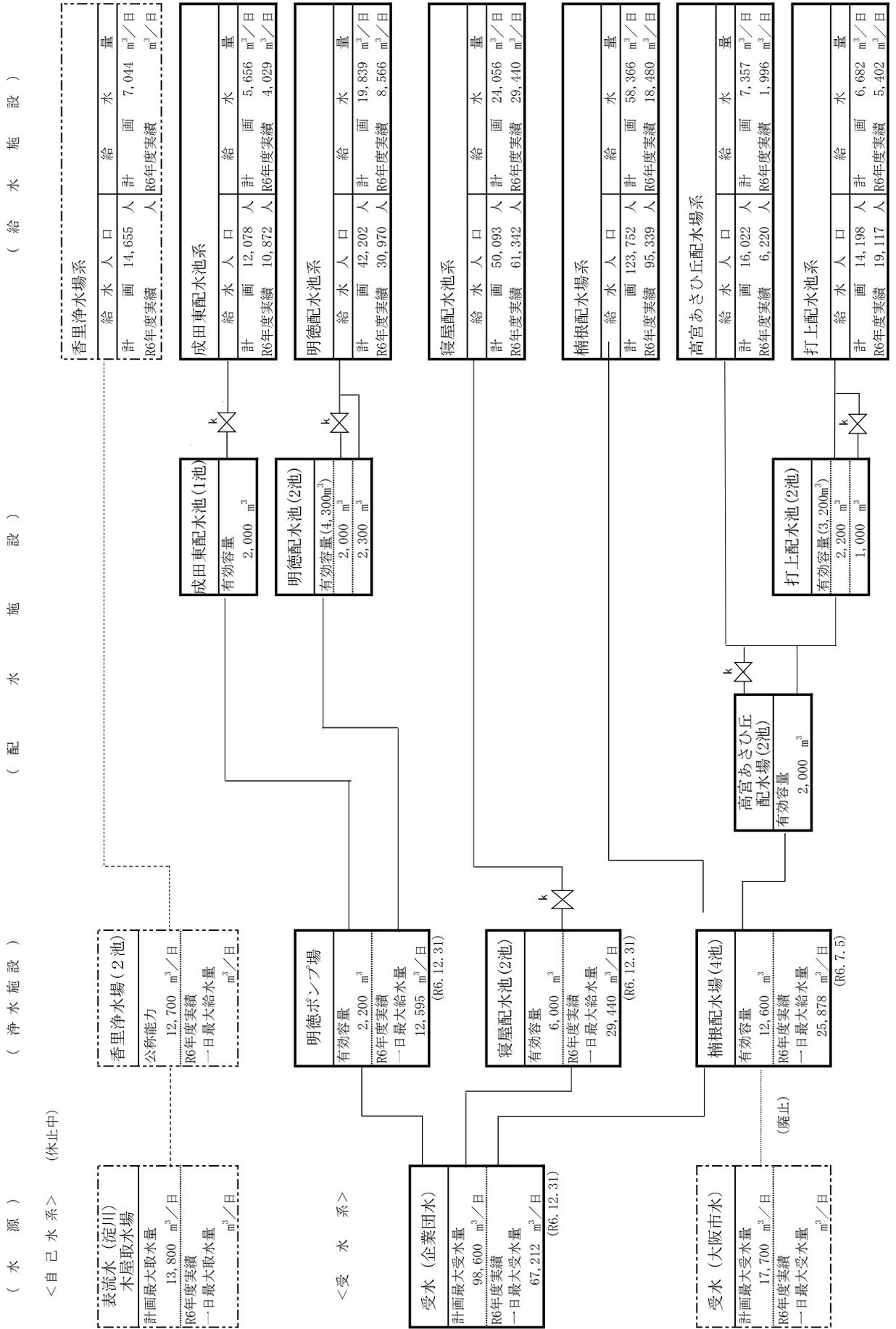
所有地合計 (A)+(B)	53,109.04 ㎡
---------------	-------------

2 施設名称の変遷

現在の名称	旧 名 称	
木屋取水場	—	—
香里浄水場	第2浄水場（～平成4年）	—
生物処理施設（平成12年～）	第1浄水場（～平成5年）※	—
成田東配水池	香里配水池（～平成2年）	—
楠根配水場	高宮配水場（～平成17年）	第3浄水場（～昭和52年）
高宮あさひ丘配水場	国守配水場（～平成17年）	国守配水池（～昭和53年）
打上配水池	—	—
寝屋配水池	寝屋配水場（～平成26年）	—
明德ポンプ場	明德配水場（～平成2年）	東部受水場（～昭和55年）
明德配水池	成田配水池（～平成2年）	東部配水池（～昭和42年）
（廃止）	打上水源池（～昭和52年）	—
（廃止）	太秦配水池（～昭和52年）	—
（廃止・売却）	菅相塚調整池（～昭和52年）	—
（廃止・売却）	国守水源池（～昭和52年）	—
（廃止・売却）	寝屋水源池（～昭和52年）	—

※第1浄水場は平成6年に香里浄水場に統合廃止

4 配水系統図



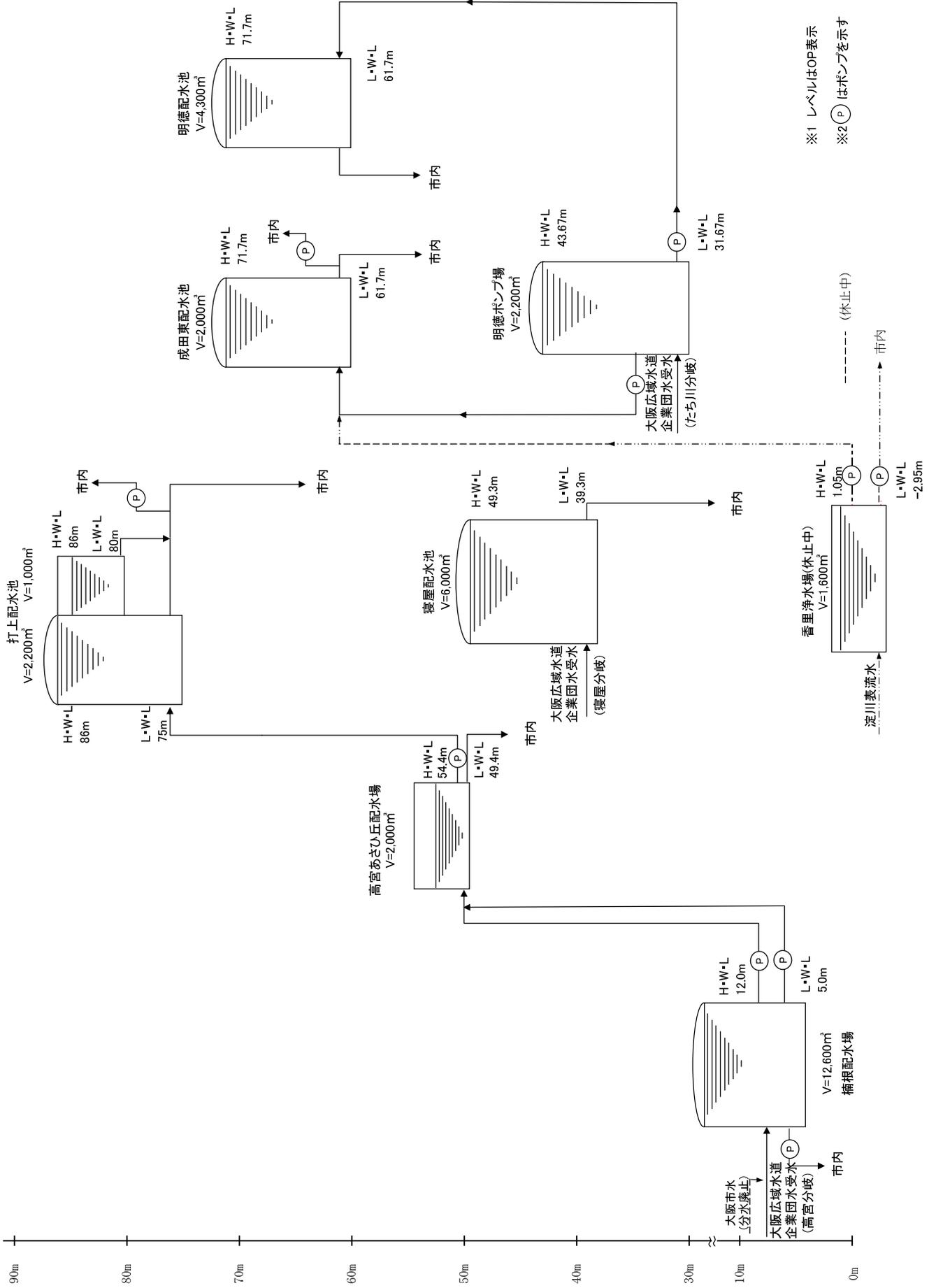
5 施設管理状況

施設名	計 測 項 目						制御の有無	制御の内容	監視の方法	備考
	流入量		流出量		水位	水圧				
	瞬時	積算	瞬時	積算	瞬時	瞬時				
香里浄水場	○	○	○	○	○	○	○	流入弁 ろ過池 ポンプ		休止中
成田東配水池	×	×	○	○	○	○	○	ポンプ	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
楠根配水場	○	○	○	○	○	○	○	流入弁 ポンプ	直接	
高宮あさひ丘 配水場	×	×	○	○	○	○	○	ポンプ	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
打上配水池	×	×	○	○	○	×	×	—	遠方	楠根配水場 にて 監視
寝屋配水池	○	○	○	○	○	○	○	受水弁 二次弁	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
明德ポンプ場	○	○	○	○	○	○	○	流入弁 ポンプ	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
明德配水池	×	×	○	○	○	×	×	—	遠方	楠根配水場 にて 監視

6 施設別配水区域

配水系統	配水方法	地形（標高）	給水面積	配水区域
成田東配水池系	ポンプ圧送 自然流下	68.7 m ~ 5.7 m	1,120,000 m ²	菅相塚町・成田東町 末広町・東香里園町 香里本通町・郡元町 成田東が丘 成田町 等
楠根配水場系	ポンプ圧送	14.0 m ~ 2.1 m	9,580,000 m ²	仁和寺・対馬江・葛原 大利・八坂町・春日町 長栄寺町・高柳・黒原 早子町・日之出町・木田 神田・萱島・堀溝 等
明德配水池系	自然流下	60.0 m ~ 7.4 m	3,503,000 m ²	美井町・美井元町 成田西町・境橋町 成田南町・明德・国松町 三井が丘・三井南町 八幡台・川勝町 等
高宮あさひ丘配水場系	自然流下	48.4 m ~ 5.0 m	1,989,000 m ²	太秦・高宮一丁目 高宮二丁目・小路
打上配水池系	ポンプ圧送 自然流下	128.0 m ~ 13.8 m	2,948,000 m ²	打上・寝屋・高倉 寝屋川公園・大谷・明和 太秦・高宮あさひ丘
寝屋配水池系	自然流下	14.2 m ~ 2.1 m	5,560,000 m ²	田井町・緑町・音羽町 石津・幸町・豊野町 平池町・若葉町・池田 桜木町・本町 木屋・香里西之町 香里北之町・松屋町 香里南之町・寿町 日新町・豊里町 太間 等
給水面積合計			24,700,000 m ²	

7 浄水施設水位図



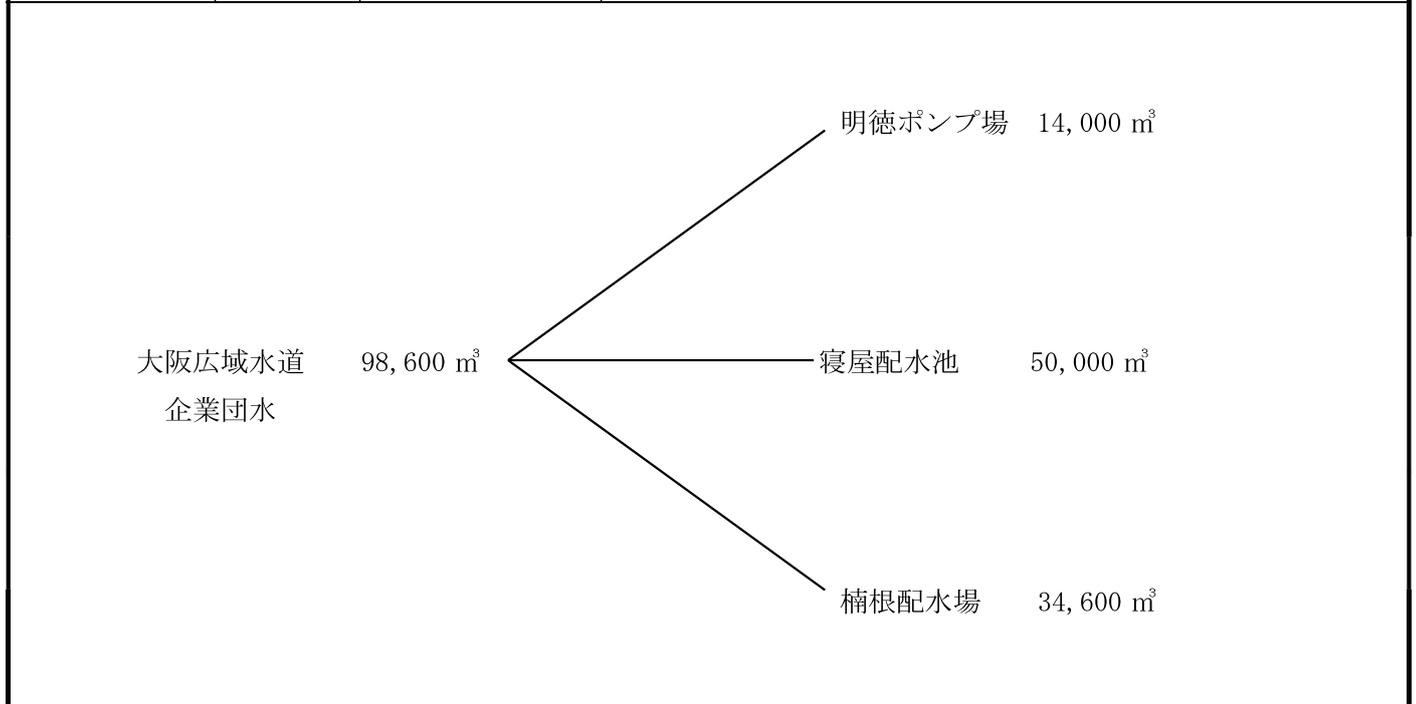
9 施設・設備の概要

施設	区分	種別	設備
木屋取水場	取水施設	電気室	鉄筋コンクリート造 $A=99 \text{ m}^2$ 活性炭注入設備一式 電気計装設備一式 水質モニター設備一式
生物処理施設 13,800 $\text{m}^3/\text{日}$	浄水施設	着水井	鉄筋コンクリート造 $V=43.3 \text{ m}^3$
		生物処理槽	鉄筋コンクリート造 $V=750 \text{ m}^3 \times 2$ 系列 (幅 6.0m×長さ 8.0m×水深 7.9m×2 槽×2 系列) ハニコームチューブ セル径 20 mm $V=480 \text{ m}^3 \times 2$ 系列 (幅 6.0m×長さ 8.0m×高さ 5.0m×2 槽×2 系列)
		電気室	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式 $A=54.0 \text{ m}^2$
		流量計室	鉄筋コンクリート造 $A=47.5 \text{ m}^2$ 水質計器設備一式 流量計設備一式
		排泥池	鉄筋コンクリート造 $V=159.0 \text{ m}^3$
		機械室	鉄筋コンクリート造 $A=76.0 \text{ m}^2$ 曝気ブロワ 11 $\text{m}^3/\text{分} \times 22\text{kW} \times 3$ 台 排泥移送ポンプ 0.5 $\text{m}^3/\text{分} \times 7.37\text{m} \times 3.7\text{kW} \times 2$ 台
香里浄水場 公称能力 12,700 $\text{m}^3/\text{日}$	浄水施設	着水井	鉄筋コンクリート造 $V=73.7 \text{ m}^3$ (苛性ソーダ・PAC・次亜塩素酸ナトリウム)
		薬品混和池	鉄筋コンクリート造 $V=27 \text{ m}^3$
		流入渠	鉄筋コンクリート造 $V=50.4 \text{ m}^3$
		フロック形成池	鉄筋コンクリート造 $V=323.82 \text{ m}^3$ 2連3段式 ($V=53.97 \text{ m}^3 \times 6$ 池)
		沈澱池	鉄筋コンクリート造 $V=408 \text{ m}^3 \times 2$ 池 沈降装置 (フィン付傾斜板)
		流出渠	鉄筋コンクリート造 $V=62.3 \text{ m}^3$
		中塩素混和池	鉄筋コンクリート造 $V=48.4 \text{ m}^3$ 4段水平迂流式
		砂ろ過池流入渠	鉄筋コンクリート造 $V=9.36 \text{ m}^3$
		急速ろ過池	鉄筋コンクリート造 ろ過面積 $38 \text{ m}^2 \times 4$ 池 $4,560 \text{ m}^3/\text{日} \times 4$ 池 表洗ポンプ 7.6 $\text{m}^3/\text{分} \times 90\text{kW} \times 2$ 台 逆洗ポンプ 22.8 $\text{m}^3/\text{分} \times 110\text{kW} \times 2$ 台

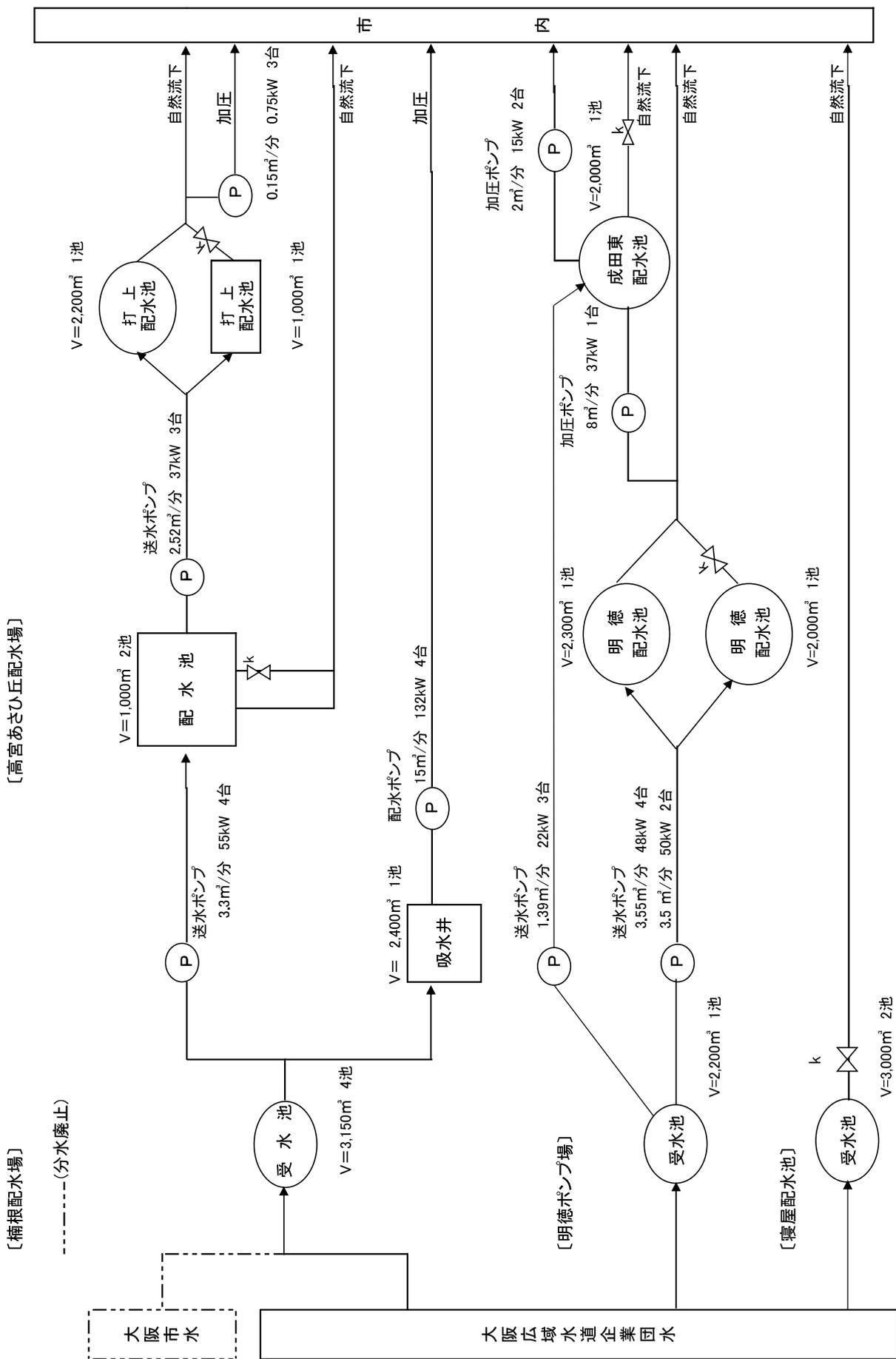
香里浄水場 公称能力 12,700 m ³ /日	浄水施設	砂ろ過池流出渠	鉄筋コンクリート造 V=27.6 m ³	
		高度 浄水 処理	オゾン反応槽	鉄筋コンクリート造 V=204 m ³ オゾン発生機 1.7 kg/hr×1台 1.0 kg/hr×1台
				活性炭流入渠
			活性炭ろ過池	鉄筋コンクリート造 ろ過面積 15.12 m ² ×4池
			活性炭洗浄排水槽	鉄筋コンクリート造 V=80 m ³
			後塩素混和池	鉄筋コンクリート造 V=41.04 m ³ 上下迂流式
		浄水池	鉄筋コンクリート造 V=800 m ³ ×2池	
		管理棟	鉄筋コンクリート造 建築面積 A=1,794.1 m ² 延床面積 A=1,957.31 m ² 電気計装設備 水質計器設備一式 自家発電設備 400kVA 1台	
		旧管理棟	鉄筋コンクリート造 A=313 m ² 受変電設備一式	
		薬注棟	鉄筋コンクリート造 A=262 m ² 薬品注入設備一式	
	水質試験室	鉄筋コンクリート造 A=349 m ²		
	送配水 施設	ポンプ室	鉄筋コンクリート造 A=277.95 m ² 送水ポンプ 4.0 m ³ /分 110kW×2台 (内1台予備) 配水ポンプ 5.0 m ³ /分 75kW×3台 (内1台予備)	
			排水処理 施設	排泥池
			一次濃縮槽	鉄筋コンクリート造 V=200 m ³ ×1池 汚泥掻寄機一式
			二次濃縮槽	鉄筋コンクリート造 V=120 m ³ ×1池 汚泥掻寄機一式
			上澄水槽	鉄筋コンクリート造 V=50 m ³ ×1池 上澄水ポンプ 0.3 m ³ /分 3.7kW×2台
			脱水機室	鉄筋コンクリート造 A=286 m ² 脱水機設備ろ過面積 A=50.0 m ² ×2台 (内1台予備)
	成田東配水池	配水施設	配水池	PC造 V=2,000 m ³ ×1池 緊急遮断弁 φ300 mm 1台
			ポンプ室	鉄筋コンクリート造 A=50 m ² 加圧ポンプ 2.0 m ³ /分 15kW×2台 H=20m 水質モニター設備一式 自家発電設備 88kVA 1台

楠根配水場	受水施設	受水池	PC造	V=3,150 m ³ ×4池
	送水施設	高区送水ポンプ室	自家発電設備 送水ポンプ設備	250kVA 1台 3.3 m ³ /分 55kW×4台 H=70m
大阪広域水道 企業団水 34,600 m ³ /日 大阪市水 17,700 m ³ /日	配水施設	吸水井	鉄筋コンクリート造	V=2,400 m ³ ×1池
		管理本館	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式	A=1,204 m ² 水質計器設備一式
		配水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 配水ポンプ	A=178 m ² 15.0 m ³ /分 132kW×4台 H=40m
高宮あさひ丘 配水場	配水施設	配水池	SUS製 緊急遮水システム	V=1,000 m ³ ×2池
	送水施設	送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式 送水ポンプ 水質モニター設備一式	A=254 m ² 2.52 m ³ /分 37kW×3台 H=50m
打上配水池	配水施設	配水池	PC造 SUS製 加圧ポンプ 水質モニター設備一式 緊急遮水システム	V=2,200 m ³ ×1池 V=1,000 m ³ ×1池 0.15 m ³ /分 0.75kW×3台
寝屋配水池 大阪広域水道 企業団水 64,000 m ³ /日	受水施設	受水池	PC造 緊急遮断弁 水質モニター設備一式 電気計装設備一式	V=3,000 m ³ ×2池 φ600 1台
明德ポンプ場	受水施設	受水池	PC造	V=2,200 m ³ ×1池
	送水施設	送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 送水ポンプ "	A=194.83 m ² 水質モニター設備一式 3.5 m ³ /分 50kW×2台 H=50m 3.55 m ³ /分 48kW×4台 H=50m
		新送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式 送水ポンプ	A=154 m ² 1.39 m ³ /分 22kW×3台 H=45m
明德配水池	配水施設	配水池	PC造 " 緊急遮断弁 φ350 mm 1台	V=2,300 m ³ ×1池 V=2,000 m ³ ×1池
		ポンプ室	加圧ポンプ	8.0 m ³ /分 37kW×1台 H=19m
		水質計器室	水質モニター設備一式	

末端水質自動 測定装置	配水施設	市立堀溝小学校	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		市立和光小学校	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		熱田公園	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		湯屋が谷 さくら公園	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		打上第1ちびっこ 老人憩いの広場	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		太間公園	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		国松第4ちびっこ 老人憩いの広場	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）



(2) 受水系フローシート



11 導受水・送配水管延長

導水管	2,828 m
受水管	1,533 m
送水管	10,558 m
配水管	612,655 m
導受水・送配水管延長	627,574 m

消火栓設置数	2,739 基
--------	---------

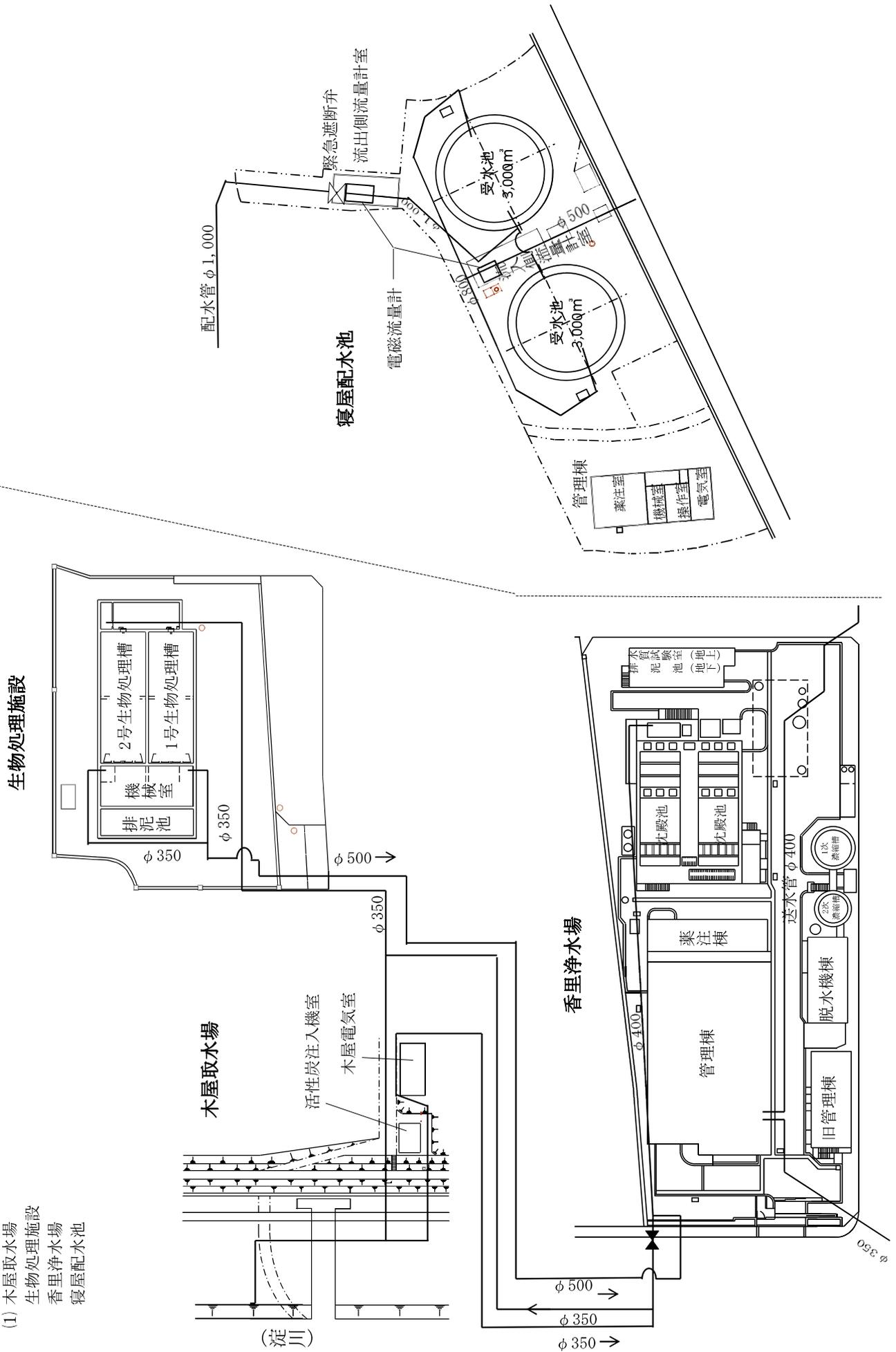
		区 間	管種	口径(mm)	口径別延長(m)	延長(m)	
導水管	自己水	取水口 ~ 木屋取水場	SGP	φ 500	250	250	
		木屋取水場 ~ 香里浄水場	CIP	φ 400	44	2,578	
			DIP	φ 400	73		
			CIP	φ 350	1,173		
			DIP	φ 350	1,228		
CIP	φ 200		52				
			DIP	φ 200	6		
			SGP	φ 200	2		
		計				2,828	
受水管	大阪市水	高宮分岐 ~ 楠根配水場	DIP	φ 500	677	700	
			DIP	φ 300	23		
	企業団水	高宮分岐 ~ 楠根配水場	DIP	φ 900	147	418	
			DIP	φ 600	263		
			DIP	φ 500	1		
		DIP	φ 450	6			
		DIP	φ 300	1			
		寝屋分岐 ~ 寝屋配水池	DIP	φ 1000	5		110
	DIP		φ 800	81			
	DIP		φ 500	24			
たち川分岐 ~ 明德ポンプ場	DIP	φ 600	2	305			
	DIP	φ 500	29				
	CIP	φ 400	56				
	DIP	φ 400	212				
	DIP	φ 300	1				
			CIP	φ 200	4		
			DIP	φ 100	1		
		計				1,533	
送水管	香里浄水場 ~ 成田東配水池	DIP	φ 400	86	2,483		
		CIP	φ 300	1,662			
		DIP	φ 300	724			
		DIP	φ 200	6			
		CIP	φ 150	1			
		DIP	φ 150	4			
	楠根配水場 ~ 高宮あさひ丘配水場	CIP	φ 500	52	3,030		
		DIP	φ 400	42			
		CIP	φ 350	116			
		DIP	φ 350	1,450			
		CIP	φ 300	1,272			
		DIP	φ 300	8			
		DIP	φ 250	33			
		DIP	φ 200	45			
				DIP	φ 150	12	
	高宮あさひ丘配水場 ~ 打上配水池	DIP	φ 400	628	2,582		
		DIP	φ 350	1,930			
DIP		φ 300	3				
DIP		φ 200	14				
DIP		φ 150	7				
明德ポンプ場 ~ 明德配水池	CIP	φ 400	141	742			
	DIP	φ 400	125				
	管更生工法	φ 350	262				
	DIP	φ 350	58				
	CIP	φ 300	60				
	DIP	φ 300	1				
	CIP	φ 200	93				
	DIP	φ 200	2				
明德ポンプ場 ~ 成田東配水池	DIP	φ 400	57	1,721			
	DIP	φ 300	1,634				
	DIP	φ 200	18				
	DIP	φ 150	12				
		計				10,558	

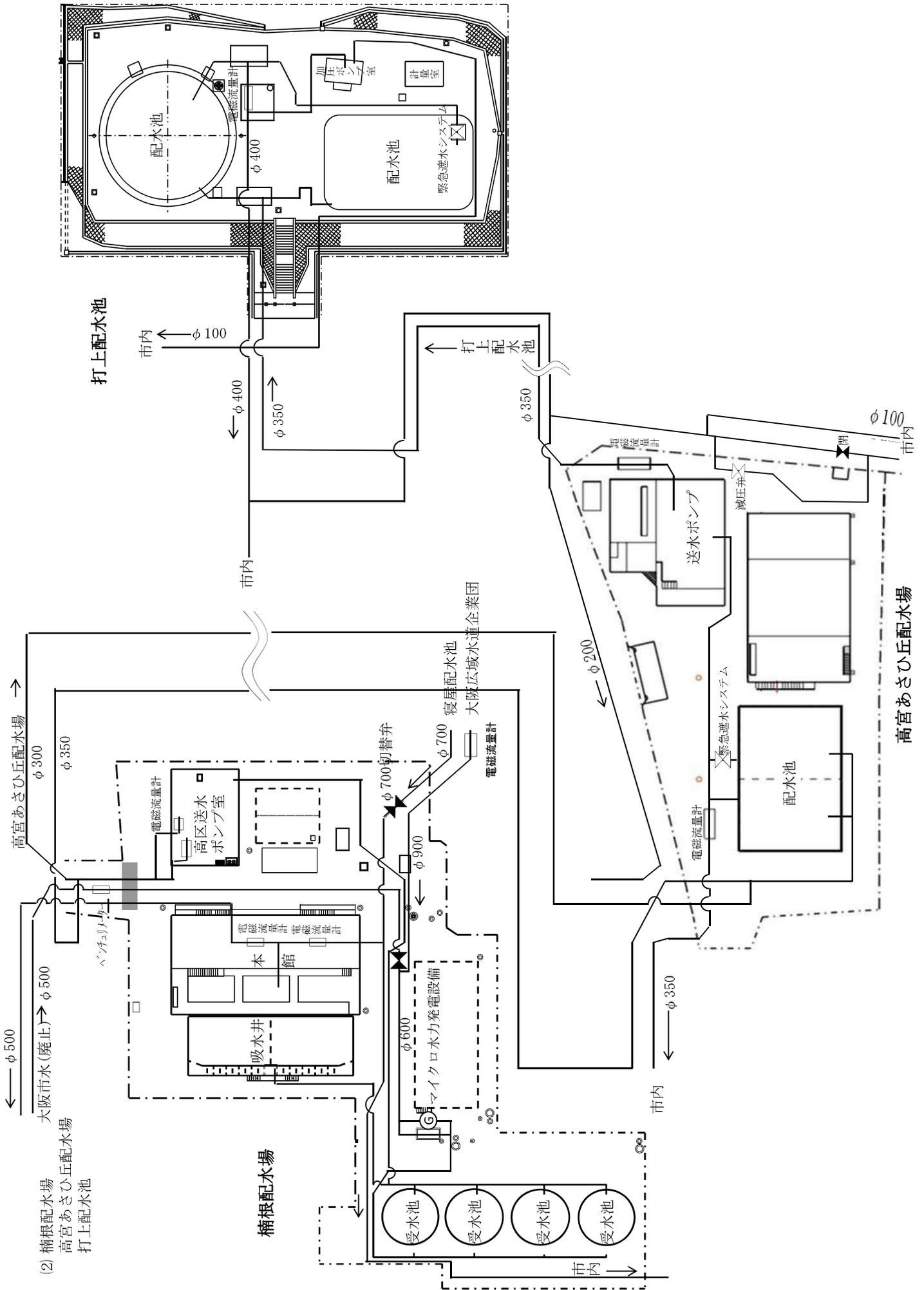
(単位：m)

	管種別	D I P	S G P	S U S	H I V P	P E	計
	口径 (mm)	C I P (鑄鉄)	G P (鋼)	(ステンレス)	V P (ビニール)	(ポリエチレン)	
配 水 管	φ 50		803		123,199	4,009	128,011
	φ 75	135,472	393		132	134	136,131
	φ 100	95,785	643	52			96,480
	φ 150	143,191	61	177			143,429
	φ 200	40,256		32			40,288
	φ 250	17,670	50				17,720
	φ 300	24,235	111	104			24,450
	φ 350	8,262	27	18			8,307
	φ 400	3,239					3,239
	φ 450	3,069	4	31			3,104
	φ 500	4,398	79	28			4,505
	φ 600	2,735	287				3,022
	φ 700	950					950
	φ 800	1,430	292				1,722
	φ 900	24					24
	φ 1000	618	655				1,273
		計	481,334	3,405	442	123,331	4,143

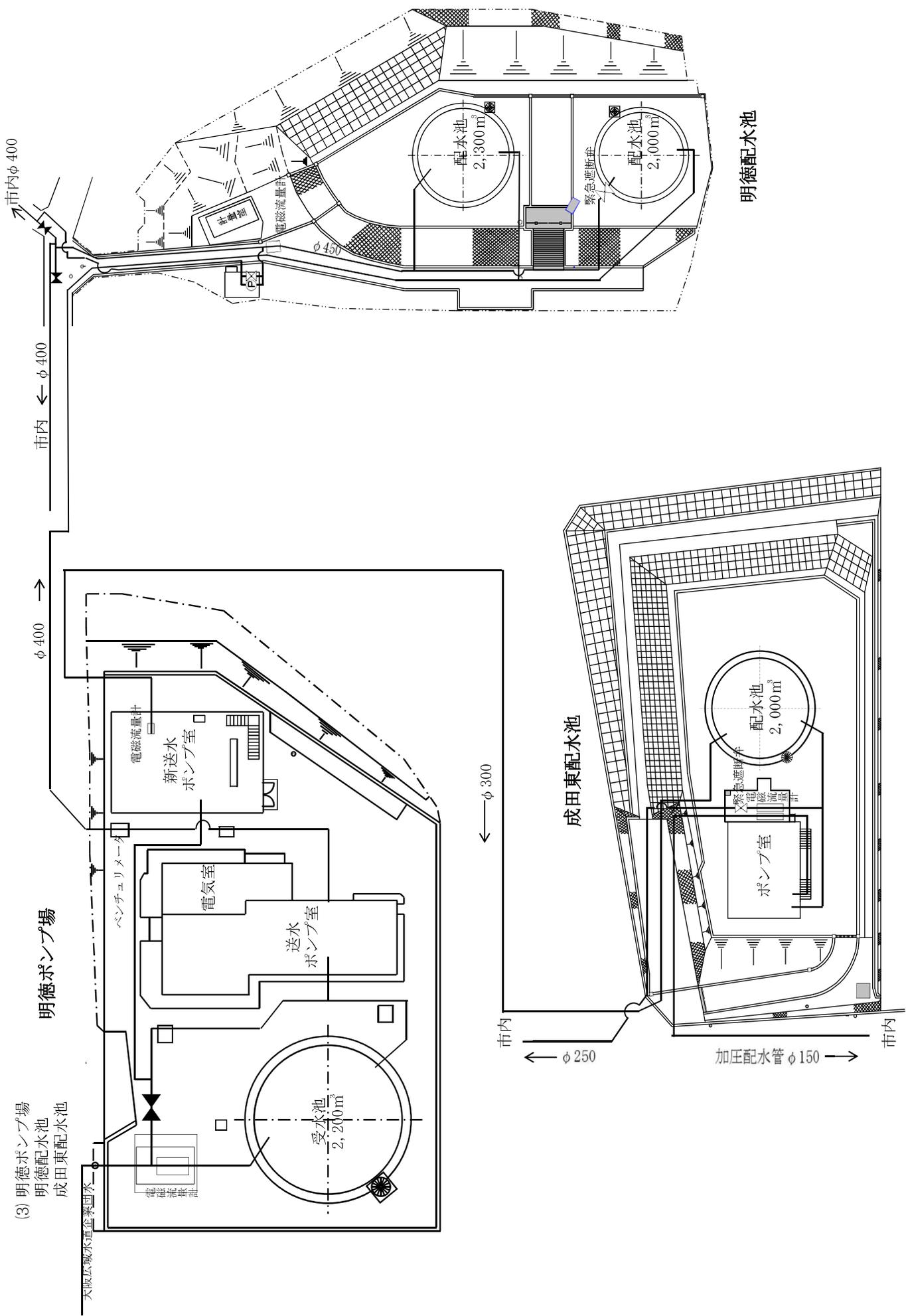
12 施設平面図

- (1) 木屋取水場
- 生物処理施設
- 香里浄水場
- 寢屋配水池





- (2) 楠根配水場
 高宮あさひ丘配水場
 打上配水池



(3) 明徳ポンプ場
明徳配水池
成田東配水池

Ⅲ 業 務

- 1 業務量
- 2 配水量内訳
- 3 受水量と受水費（税込み）
- 4 改定状況と単価
- 5 水道料金調定（用途・口径別）
- 6 用途別水道料金調定
- 7 電力使用量
- 8 水質検査成績表
- 9 修繕集計表

1 業務量

項目 \ 年度	単 位	令和 2	令和 3	令和 4
給水区域内人口	人	229,654	228,517	226,693
給水人口	人	229,654	228,517	226,693
給水戸数	戸	111,052	111,719	112,275
給水栓数	栓	87,543	88,103	88,459
年間配水量	m ³	24,399,675	23,688,014	23,307,778
1日平均配水量	m ³	66,848	64,899	63,857
1日最大配水量	m ³	74,517	72,019	71,160
1人1日平均配水量	ℓ	291	284	282
1人1日最大配水量	ℓ	324	315	314
年間有収水量	m ³	23,406,153	23,119,187	22,763,244
有収率	%	95.9	97.6	97.7
有効率	%	96.0	97.7	97.8
普及率	%	100.0	100.0	100.0

令和 5	令和 6	対前年度比 (%)				
		2	3	4	5	6
225,140	223,860	99.3	99.5	99.2	99.3	99.4
225,140	223,860	99.3	99.5	99.2	99.3	99.4
112,835	113,549	100.7	100.6	100.5	100.5	100.6
88,716	89,327	100.7	100.6	100.4	100.3	100.7
23,083,613	22,706,933	102.0	97.1	98.4	99.0	98.4
63,070	62,211	102.3	97.1	98.4	98.8	98.6
67,129	67,869	103.2	96.6	98.8	94.3	101.1
280	278	102.8	97.6	99.3	99.3	99.3
298	303	103.8	97.2	99.7	94.9	101.7
22,546,381	22,341,425	101.1	98.8	98.5	99.0	99.1
97.7	98.4	/	/	/	/	/
98.3	98.5					
100.0	100.0					

2 配水量内訳

(1) 有効・無効別

年 度 項 目	令和 2		令和 3		令和 4	
	量	構成比 (%)	量	構成比 (%)	量	構成比 (%)
配 水 量	24,399,675	100.0	23,688,014	100.0	23,307,778	100.0
1 有 効 水 量	23,423,390	96.0	23,138,164	97.7	22,787,546	97.8
(1) 有 収 水 量	23,406,153	95.9	23,119,187	97.6	22,763,244	97.7
(2) 無 収 水 量	17,237	0.1	18,977	0.1	24,302	0.1
① 洗 管 用	890	(5.2)	1,051	(5.5)	7,322	(30.1)
② 赤 水 等 放 水	135	(0.8)	1,471	(7.8)	107	(0.4)
③ 消 防 防 災 用	52	(0.3)	492	(2.6)	35	(0.2)
④ 浄水場管理用水	5,403	(31.3)	5,291	(27.9)	5,463	(22.5)
⑤ 公共施設等調定	10,757	(62.4)	10,672	(56.2)	11,375	(46.8)
2 無 効 水 量	976,285	4.0	549,850	2.3	520,232	2.2
有 効 率 (%)	96.0		97.7		97.8	
有 収 率 (%)	95.9		97.6		97.7	

(2) 水源・施設別

年 度 項 目	令和 2		令和 3		令和 4	
	量	構成比 (%)	量	構成比 (%)	量	構成比 (%)
配 水 量	24,399,675	100.0	23,688,014	100.0	23,307,778	100.0
1 自 己 水	—	—	—	—	—	—
香 里 浄 水 場	—	—	—	—	—	—
2 受 水	24,399,675	100.0	23,688,014	100.0	23,307,778	100.0
(1) 楠 根 配 水 場	9,301,164	38.1	9,126,177	38.5	8,876,114	38.1
① 大 阪 広 域 水 道 企 業 団 水	9,301,164	38.1	9,126,177	38.5	8,876,114	38.1
(2) 寝 屋 配 水 池	10,682,560	43.8	10,237,672	43.2	10,196,960	43.7
(3) 明 徳 ポ ン プ 場	4,415,951	18.1	4,324,165	18.3	4,234,704	18.2
受水内訳 大 阪 広 域 水 道 企 業 団 水	24,399,675	100.0	23,688,014	100.0	23,307,778	100.0

(単位：㎡)

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)				
				2	3	4	5	6
23,083,613	100.0	22,706,933	100.0	102.0	97.1	98.4	99.0	98.4
22,684,216	98.3	22,361,841	98.5	101.1	98.8	98.5	99.5	98.6
22,546,381	97.7	22,341,425	98.4	101.1	98.8	98.5	99.0	99.1
137,835	0.6	20,416	0.1	96.3	110.1	128.1	567.2	14.8
118,669	(86.1)	1,304	(6.4)	262.5	118.1	696.7	1620.7	1.1
1,694	(1.2)	1,011	(4.9)	28.4	1089.6	7.3	1583.2	59.7
340	(0.3)	936	(4.6)	22.7	946.2	7.1	971.4	275.3
5,511	(4.0)	5,299	(26.0)	99.9	97.9	103.3	100.9	96.2
11,621	(8.4)	11,866	(58.1)	93.9	99.2	106.6	102.2	102.1
399,397	1.7	345,092	1.5	130.7	56.3	94.6	76.8	86.4
98.3		98.5						
97.7		98.4						

(単位：㎡)

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)				
				2	3	4	5	6
23,083,613	100.0	22,706,933	100.0	102.0	97.1	98.4	99.0	98.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23,083,613	100.0	22,706,933	100.0	102.0	97.1	98.4	99.0	98.4
8,710,360	37.7	8,592,802	37.8	102.9	98.1	97.3	98.1	98.7
8,710,360	37.7	8,592,802	37.8	102.9	98.1	97.3	98.1	98.7
10,146,500	44.0	10,022,020	44.1	100.0	95.8	99.6	99.5	98.8
4,226,753	18.3	4,092,111	18.0	105.4	97.9	97.9	99.8	96.8
23,083,613	100.0	22,706,933	100.0	102.0	97.1	98.4	99.0	98.4

3 受水量と受水費

年 度	大阪広域水道企業団水		大 阪 市 水		計	
	受水量 (m ³)	受水費 (千円)	受水量 (m ³)	受水費 (千円)	受水量 (m ³)	受水費 (千円)
平成2	23,324,426	1,334,302	3,813,590	216,040	27,138,016	1,550,342
3	24,989,989	1,429,582	3,756,900	212,829	28,746,889	1,642,411
4	27,307,900	1,562,181	3,706,400	209,968	31,014,300	1,772,149
5	25,976,800	1,993,330	4,149,060	295,812	30,125,860	2,289,142
6	23,169,957	1,777,947	4,051,560	308,810	27,221,517	2,086,757
7	23,008,600	1,765,565	4,030,240	307,185	27,038,840	2,072,750
8	23,068,500	1,770,161	3,937,280	300,100	27,005,780	2,070,261
9	22,675,320	1,773,777	4,015,010	311,966	26,690,330	2,075,743
10	22,597,300	1,767,694	3,936,280	305,849	26,533,580	2,073,523
11	22,702,800	1,775,927	3,701,350	287,595	26,404,150	2,063,522
12	22,473,200	1,911,376	3,703,650	287,774	26,176,850	2,199,150
13	22,062,300	2,040,873	3,733,600	290,101	25,795,900	2,330,974
14	21,799,900	2,016,600	3,656,491	322,502	25,456,391	2,339,102
15	21,057,600	1,947,933	3,735,922	329,508	24,793,522	2,277,441
16	20,521,100	1,898,304	3,660,243	322,833	24,181,343	2,221,137
17	20,033,300	1,853,180	3,666,384	323,375	23,699,684	2,176,555
18	19,351,300	1,790,093	3,682,493	324,796	23,033,793	2,114,889
19	18,669,100	1,726,985	3,913,925	345,208	22,583,025	2,072,193
20	18,295,200	1,692,398	3,684,551	324,977	21,979,751	2,017,375
21	17,959,140	1,661,310	3,758,750	303,884	21,717,890	1,965,194
22	17,848,600	1,461,800	3,723,820	273,701	21,572,420	1,735,501
23	17,599,450	1,441,395	3,679,478	270,442	21,278,928	1,711,837
24	17,432,430	1,427,716	3,699,203	271,891	21,131,633	1,699,607
25	17,744,240	1,397,359	3,019,031	221,899	20,763,271	1,619,258
26	18,955,800	1,535,420	1,562,825	118,149	20,518,625	1,653,569
27	25,100,540	2,033,144	—	—	25,100,540	2,033,144
28	24,765,680	2,006,021	—	—	24,765,680	2,006,021
29	24,597,940	1,992,433	—	—	24,597,940	1,992,433
30	24,325,490	1,891,550	—	—	24,325,490	1,891,550
令和元	24,030,390	1,885,689	—	—	24,030,390	1,885,689
2	24,053,390	1,817,310	—	—	24,053,390	1,817,310
3	23,340,110	1,848,537	—	—	23,340,110	1,848,537
4	23,175,650	1,835,511	—	—	23,175,650	1,835,511
5	22,927,270	1,815,840	—	—	22,927,270	1,815,840
6	22,565,540	1,787,190,768	—	—	22,565,540	1,787,190,768

※自己水は休止、大阪市水は廃止しており、現在は大阪広域水道企業団から全量受水しています。

※令和2年4月から令和2年7月検針分まで1m³につき11円（税込み）が軽減されています。

4 改定状況と単価

年 度	料 金 改 定 状 況	給 水 原 価 (円・銭)	供 給 単 価 (円・銭)	大 阪 広 域 水 道 企 業 団 体 単 価 (円・銭)	大 阪 市 水 単 価 (円・銭)
平成 元		147.13	145.71	平成元年4月	平成元年4月
2		148.45	146.11	55.54	55.00
3		158.27	144.40	[57.20]	[56.65]
4		150.75	143.03		
5		172.25	142.15	平成5年4月	平成5年6月
6		169.91	141.49	74.50	74.00
7	平成8年1月 (21.94%)	166.52	145.58	[76.63]	[76.22]
8		166.25	170.14		
9		170.17	166.99	平成9年4月	平成9年4月
10		170.09	166.15	74.50	74.00
11		174.26	165.29	[78.22]	[77.70]
12		178.26	164.40	平成12年10月	
13	平成13年4月 (9.26%)	185.72	177.70	88.10	
14		185.38	177.70	[92.50]	平成14年4月
15		185.34	176.96		84.00
16		177.30	176.90		[88.20]
17		174.00	175.80		
18		170.28	174.62		
19		165.40	173.63		
20		162.02	172.62		
21		159.97	171.30		平成21年10月
22		149.00	171.65	平成22年4月	70.00
23	平成23年10月 (△10.02%)	149.39	163.99	78.00	[73.50]
24		151.57	153.07	[81.90]	
25		153.92	153.12	平成25年4月	
				75.00	
				[78.75]	
26	平成26年4月 消費税率の改定(8%)に伴う転嫁	144.21	152.34	平成26年4月	平成26年4月
				75.00	70.00
				[81.00]	[75.60]
27		156.93	151.72		
28		152.46	152.30		
29		153.03	152.51		
30		148.50	151.79	平成30年4月	
				72.00	
				[77.76]	
令和 元	令和元年10月 消費税率の改定(10%)に伴う転嫁	151.89	151.72	令和元年10月	—
				72.00	
				[79.20]	
2		141.73	130.93		
3		142.86	150.06		
4		146.09	121.82		
5		146.62	141.95		
6		144.81	146.13		

※ [] 内は消費税込み

5 水道料金調定（用途・口径別）

用途		口径		φ13mm		φ20mm		φ25mm	
		口径	口径	毎月	隔月	毎月	隔月	毎月	隔月
一般	家事用	—	—	24	111,082	96	324,913	48	15,279
		—	—	2,799	2,716,427	3,480	10,562,464	1,244	629,679
		—	—	675,556	400,021,536	649,795	1,489,068,718	213,432	104,816,069
	営業用	—	—	60	7,538	210	12,340	384	3,453
		—	—	1,412	168,955	15,526	331,572	31,514	193,679
		—	—	227,369	27,387,155	3,856,829	58,296,816	9,192,852	39,770,639
	公共用	—	—	—	36	—	898	36	291
		—	—	—	305	—	2,818	2,772	6,168
		—	—	—	77,552	—	2,015,287	690,983	1,803,461
	工場用	—	—	—	72	—	426	69	108
—		—	—	1,644	—	10,109	1,119	4,950	
—		—	—	277,340	—	1,794,409	192,861	943,055	
アパート マンション用	—	—	12	769	36	1,819	264	2,322	
	—	—	1,326	106,546	4,465	266,458	30,660	487,107	
	—	—	149,644	14,307,492	532,752	33,899,282	4,420,324	60,036,626	
小計	—	—	96	119,497	342	340,396	801	21,453	
	—	—	5,537	2,993,877	23,471	11,173,421	67,309	1,321,583	
		—	—	1,052,569	442,071,075	5,039,376	1,585,074,512	14,710,452	207,369,850
公衆浴場用		—	—	—	—	—	—	—	—
特定施設用		—	—	—	—	12	—	12	63
		—	—	—	—	8	—	112	20,819
		—	—	—	—	99,000	—	90,750	5,747,149
臨時用		—	—	—	925	2	1,385	12	192
		—	—	—	3,538	6	10,596	0	4,929
		—	—	—	2,153,114	2,265	6,157,613	5,709	2,794,247
家事共用		—	—	—	12	12	78	—	58
		—	—	—	50	206	4,200	—	7,488
		—	—	—	24,900	31,571	779,449	—	1,546,678
合計		—	—	96	120,434	368	341,859	825	21,766
		—	—	5,537	2,997,465	23,691	11,188,217	67,421	1,354,819
		—	—	1,052,569	444,249,089	5,172,212	1,592,011,574	14,806,911	217,457,924

用途		口径		φ100mm		φ150mm		φ200mm	
		口径	口径	毎月	隔月	毎月	隔月	毎月	隔月
一般	家事用	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	営業用	—	—	24	12	24	—	—	—
		—	—	37,188	56,535	43,347	—	—	—
		—	—	14,038,552	21,800,563	16,447,552	—	—	—
	公共用	—	—	12	—	—	—	—	—
		—	—	3	—	—	—	—	—
		—	—	12,720	—	—	—	—	—
	工場用	—	—	48	—	12	—	—	—
—		—	51,572	—	33,283	—	—	—	
—		—	18,796,405	—	12,936,072	—	—	—	
アパート マンション用	—	—	156	18	48	18	—	—	
	—	—	301,983	102,426	237,468	177,982	—	—	
	—	—	34,456,143	12,071,084	27,240,312	21,764,428	—	—	
小計	—	—	240	30	84	18	—	—	
	—	—	390,746	158,961	314,098	177,982	—	—	
		—	—	67,303,820	33,871,647	56,623,936	21,764,428	—	—
公衆浴場用		—	—	—	—	—	—	—	—
特定施設用		—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	164	—	—	—	—	—
		—	—	129,983	—	—	—	—	—
		—	—	44,080,966	—	—	—	—	—
臨時用		—	—	8	1	12	—	—	—
		—	—	284	125	0	—	—	—
		—	—	160,552	70,717	5,709	—	—	—
家事共用		—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	412	31	96	18	—	—
		—	—	521,013	159,086	314,098	177,982	—	—
		—	—	111,545,338	33,942,364	56,629,645	21,764,428	—	—

〔 上段=件数 (件)
中段=水量 (m³)
下段=金額 (円) 〕

φ40mm		φ50mm		φ75mm	
毎 月	隔 月	毎 月	隔 月	毎 月	隔 月
223	1,020	299	369	85	19
23,366	187,144	61,693	172,293	33,156	3,324
5,991,794	50,993,655	17,733,501	51,746,953	10,971,925	867,656
670	1,252	336	192	48	30
109,062	209,616	105,407	89,622	16,747	30,281
32,067,649	55,859,877	33,769,219	27,084,157	5,306,020	10,317,740
73	150	36	72	24	6
7,300	8,235	13,412	7,017	5,833	368
1,813,921	1,802,818	4,353,563	1,519,691	1,800,575	57,529
180	102	216	24	96	—
34,965	12,150	66,301	15,597	54,758	—
10,440,224	2,922,442	21,155,566	5,482,812	19,080,245	—
758	1,324	517	439	144	162
139,596	609,354	233,082	624,357	132,154	575,860
17,681,695	72,196,711	27,996,700	74,544,427	14,657,456	67,867,027
1,904	3,848	1,404	1,096	397	217
314,289	1,026,499	479,895	908,886	242,648	609,833
67,995,283	183,775,503	105,008,549	160,378,040	51,816,221	79,109,952
—	—	72	—	12	—
—	—	40,298	—	17,503	—
—	—	3,248,164	—	1,521,884	—
204	180	418	217	671	15
65,339	105,255	198,316	131,987	328,246	28,144
19,421,359	30,734,872	61,913,323	38,426,291	105,979,287	10,094,509
44	68	17	22	10	1
5,864	2,934	923	43,645	2,888	35
3,322,053	1,664,673	522,162	24,720,081	1,635,574	19,732
—	14	12	—	—	—
—	1,122	1,076	—	—	—
—	205,548	212,443	—	—	—
2,152	4,110	1,923	1,335	1,090	233
385,492	1,135,810	720,508	1,084,518	591,285	638,012
90,738,695	216,380,596	170,904,641	223,524,412	160,952,966	89,224,193

〔 上段=件数 (件)
中段=水量 (m³)
下段=金額 (円) 〕

私設メーター検針分		計		合計
毎 月	隔 月	毎 月	隔 月	
—	44,757	775	497,439	498,214
—	969,107	125,738	15,240,438	15,366,176
—	136,759,491	36,236,003	2,234,274,078	2,270,510,081
—	72	1,756	24,889	26,645
—	1,146	360,203	1,081,406	1,441,609
—	195,286	114,906,042	240,712,233	355,618,275
—	286	181	1,739	1,920
—	528	29,320	25,439	54,759
—	646,868	8,671,762	7,923,206	16,594,968
—	—	621	732	1,353
—	—	241,998	44,450	286,448
—	—	82,601,373	11,420,058	94,021,431
—	6	1,935	6,877	8,812
—	1,303	1,080,734	2,951,393	4,032,127
—	148,822	127,135,026	356,835,899	483,970,925
—	45,121	5,268	531,676	536,944
—	972,084	1,837,993	19,343,126	21,181,119
—	137,750,467	369,550,206	2,851,165,474	3,220,715,680
—	—	84	0	84
—	—	57,801	0	57,801
—	—	4,770,048	0	4,770,048
—	—	1,481	475	1,956
—	—	722,004	286,205	1,008,209
—	—	231,584,685	85,002,821	316,587,506
—	37	105	2,631	2,736
—	4,387	9,965	70,189	80,154
—	2,484,279	5,654,024	40,064,456	45,718,480
—	—	24	162	186
—	—	1,282	12,860	14,142
—	—	244,014	2,556,575	2,800,589
0	45,158	6,962	534,944	541,906
0	976,471	2,629,045	19,712,380	22,341,425
0	140,234,746	611,802,977	2,978,789,326	3,590,592,303

6 用途別水道料金調定

区 分	年 度	令和 2		令和 3		令和 4	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
件 数 (件)	一 般 用	526,494	99.1	530,302	99.1	533,298	99.1
	家 事 用	485,836	(92.2)	489,938	(92.3)	493,414	(92.5)
	営 業 用	27,855	(5.3)	27,654	(5.2)	27,441	(5.1)
	公 共 用	2,464	(0.5)	2,444	(0.5)	2,185	(0.4)
	工 場 用	1,408	(0.3)	1,398	(0.3)	1,398	(0.3)
	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 用	8,931	(1.7)	8,868	(1.7)	8,860	(1.7)
	公 衆 浴 場 用	96	0.0	87	0.0	84	0.0
	特 定 施 設 用	1,960	0.4	1,935	0.4	1,956	0.4
	臨 時 用	2,876	0.5	2,589	0.5	2,731	0.5
	家 事 共 用	222	0.0	218	0.0	196	0.0
	合 計	531,648	100.0	535,131	100.0	538,265	100.0
水 量 (m ³)	一 般 用	22,263,209	95.1	21,998,364	95.1	21,594,942	94.8
	家 事 用	16,063,976	(72.2)	15,876,565	(72.1)	15,622,690	(72.4)
	営 業 用	1,480,354	(6.7)	1,460,655	(6.7)	1,469,406	(6.8)
	公 共 用	96,880	(0.4)	92,919	(0.4)	70,658	(0.3)
	工 場 用	295,595	(1.3)	309,989	(1.4)	303,052	(1.4)
	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 用	4,326,404	(19.4)	4,258,236	(19.4)	4,129,136	(19.1)
	公 衆 浴 場 用	61,283	0.3	60,913	0.3	61,341	0.3
	特 定 施 設 用	1,024,782	4.3	1,004,126	4.3	1,031,733	4.5
	臨 時 用	38,447	0.2	37,452	0.2	58,337	0.3
	家 事 共 用	18,432	0.1	18,332	0.1	16,891	0.1
	合 計	23,406,153	100.0	23,119,187	100.0	22,763,244	100.0
調 定 額 (円)	一 般 用	3,023,523,808	89.8	3,468,698,782	90.9	2,690,091,054	88.2
	家 事 用	2,121,580,215	(70.2)	2,434,192,808	(70.2)	1,876,449,869	(69.7)
	営 業 用	339,268,596	(11.2)	361,451,390	(10.4)	335,163,115	(12.5)
	公 共 用	25,625,672	(0.9)	25,889,997	(0.7)	20,428,225	(0.8)
	工 場 用	95,869,660	(3.2)	102,285,448	(2.9)	99,133,577	(3.7)
	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 用	441,179,665	(14.5)	544,879,139	(15.8)	358,916,268	(13.3)
	公 衆 浴 場 用	4,387,136	0.1	5,235,035	0.1	4,013,841	0.1
	特 定 施 設 用	317,741,922	9.4	316,345,926	8.3	319,594,209	10.5
	臨 時 用	21,460,114	0.6	21,629,761	0.6	33,007,511	1.1
	家 事 共 用	3,552,255	0.1	3,715,516	0.1	3,162,318	0.1
	合 計	3,370,665,235	100.0	3,815,625,020	100.0	3,049,868,933	100.0

()値は、一般用の比率。

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)				
				2	3	4	5	6
534,915	99.1	536,944	99.1	100.5	100.7	100.6	100.3	100.4
495,761	(92.7)	498,214	(92.8)	100.6	100.8	100.7	100.5	100.5
27,030	(5.1)	26,645	(5.0)	98.9	99.3	99.2	98.5	98.6
1,927	(0.4)	1,920	(0.4)	100.3	99.2	89.4	88.2	99.6
1,364	(0.2)	1,353	(0.2)	98.7	99.3	100.0	97.6	99.2
8,833	(1.6)	8,812	(1.6)	99.5	99.3	99.9	99.7	99.8
84	0.0	84	0.0	96.0	90.6	96.6	100.0	100.0
1,968	0.4	1,956	0.4	97.6	98.7	101.1	100.6	99.4
2,806	0.5	2,736	0.5	101.6	90.0	105.5	102.7	97.5
192	0.0	186	0.0	94.1	98.2	89.9	98.0	96.9
539,965	100.0	541,906	100.0	100.5	100.7	100.6	100.3	100.4
21,325,194	94.6	21,181,119	94.7	101.7	98.8	98.2	98.8	99.3
15,435,408	(72.4)	15,366,176	(72.6)	102.8	98.8	98.4	98.8	99.6
1,466,256	(6.9)	1,441,609	(6.8)	90.4	98.7	100.6	99.8	98.3
55,399	(0.2)	54,759	(0.2)	89.6	95.9	76.0	78.4	98.8
282,927	(1.3)	286,448	(1.4)	98.3	104.9	97.8	93.4	101.2
4,085,204	(19.2)	4,032,127	(19.0)	102.7	98.4	97.0	98.9	98.7
59,779	0.3	57,801	0.3	95.3	99.4	100.7	97.5	96.7
1,047,164	4.6	1,008,209	4.5	91.1	98.0	102.7	101.5	96.3
99,625	0.4	80,154	0.4	75.2	97.4	155.8	170.8	80.5
14,619	0.1	14,142	0.1	93.2	99.5	92.1	86.5	96.7
22,546,381	100.0	22,341,425	100.0	101.1	98.8	98.5	99.0	99.1
3,127,108,331	88.8	3,220,715,680	89.7	88.3	114.7	77.6	116.2	103.0
2,197,701,722	(70.3)	2,270,510,081	(70.5)	89.8	114.7	77.1	117.1	103.3
355,577,735	(11.4)	355,618,275	(11.1)	83.9	106.5	92.7	106.1	100.0
16,707,953	(0.5)	16,594,968	(0.5)	86.2	101.0	78.9	81.8	99.3
92,396,589	(2.9)	94,021,431	(2.9)	99.0	106.7	96.9	93.2	101.8
464,724,332	(14.9)	483,970,925	(15.0)	83.0	123.5	65.9	129.5	104.1
4,649,734	0.1	4,770,048	0.1	80.1	119.3	76.7	115.8	102.6
328,986,562	9.4	316,587,506	8.8	89.9	99.6	101.0	102.9	96.2
56,476,775	1.6	45,718,480	1.3	73.8	100.8	152.6	171.1	81.0
2,809,770	0.1	2,800,589	0.1	88.7	104.6	85.1	88.9	99.7
3,520,031,172	100.0	3,590,592,303	100.0	88.3	113.2	79.9	115.4	102.0

※有収水量と調定額（基本・超過）

年度	区分	件数 (件)	構成比 (%)	水 量 (m ³)					
				基本水量 A	A/C (%)	超過水量 B	B/C (%)	計 C	構成比 (%)
令和2	一般用	526,494	99.0	11,459,853	51.5	10,803,356	48.5	22,263,209	95.1
	公衆浴場用	96	0.0	33,768	55.1	27,515	44.9	61,283	0.3
	特定施設用	1,960	0.4	111,599	10.9	913,183	89.1	1,024,782	4.3
	臨時用	2,876	0.6	3,346	8.7	35,101	91.3	38,447	0.2
	家事共用	222	0.0	3,682	20.0	14,750	80.0	18,432	0.1
	計	531,648	100.0	11,612,248	49.6	11,793,905	50.4	23,406,153	100.0
令和3	一般用	530,302	99.1	11,440,679	52.0	10,557,685	48.0	21,998,364	95.1
	公衆浴場用	87	0.0	31,423	51.6	29,490	48.4	60,913	0.3
	特定施設用	1,935	0.4	110,765	11.0	893,361	89.0	1,004,126	4.3
	臨時用	2,589	0.5	3,133	8.4	34,319	91.6	37,452	0.2
	家事共用	218	0.0	3,553	19.4	14,779	80.6	18,332	0.1
	計	535,131	100.0	11,589,553	50.1	11,529,634	49.9	23,119,187	100.0
令和4	一般用	533,298	99.1	11,430,769	52.9	10,164,173	47.1	21,594,942	94.8
	公衆浴場用	84	0.0	31,117	50.7	30,224	49.3	61,341	0.3
	特定施設用	1,956	0.4	112,645	10.9	919,088	89.1	1,031,733	4.5
	臨時用	2,731	0.5	2,033	3.5	56,304	96.5	58,337	0.3
	家事共用	196	0.0	3,307	19.6	13,584	80.4	16,891	0.1
	計	538,265	100.0	11,579,871	50.9	11,183,373	49.1	22,763,244	100.0
令和5	一般用	534,915	99.1	11,384,787	53.4	9,940,407	46.6	21,325,194	94.6
	公衆浴場用	84	0.0	31,280	52.3	28,499	47.7	59,779	0.3
	特定施設用	1,968	0.4	113,730	10.9	933,434	89.1	1,047,164	4.6
	臨時用	2,806	0.5	3,398	3.4	96,227	96.6	99,625	0.4
	家事共用	192	0.0	3,211	22.0	11,408	78.0	14,619	0.1
	計	539,965	100.0	11,536,406	51.2	11,009,975	48.8	22,546,381	100.0
令和6	一般用	536,944	99.1	11,361,488	53.6	9,819,631	46.4	21,181,119	94.8
	公衆浴場用	84	0.0	30,325	52.5	27,476	47.5	57,801	0.3
	特定施設用	1,956	0.4	111,918	11.1	896,291	88.9	1,008,209	4.5
	臨時用	2,736	0.5	3,157	3.9	76,997	96.1	80,154	0.3
	家事共用	186	0.0	2,953	20.9	11,189	79.1	14,142	0.1
	計	541,906	100.0	11,509,841	51.5	10,831,584	48.5	22,341,425	100.0

調 定 額 (円)						販 売 単 価
基 本 料 金 D	D/F (%)	超 過 料 金 E	E/F (%)	計 F	構 成 比 (%)	F/C (円・銭)
948,222,072	31.4	2,075,301,736	68.6	3,023,523,808	89.7	135.81
1,846,464	42.1	2,540,672	57.9	4,387,136	0.1	71.59
13,266,000	4.2	304,475,922	95.8	317,741,922	9.4	310.06
1,610,958	7.5	19,849,156	92.5	21,460,114	0.7	558.17
348,600	9.8	3,203,655	90.2	3,552,255	0.1	192.72
965,294,094	28.6	2,405,371,141	71.4	3,370,665,235	100.0	144.01
1,428,652,163	41.2	2,040,046,619	58.8	3,468,698,782	90.9	157.68
2,510,037	47.9	2,724,998	52.1	5,235,035	0.1	85.94
19,812,375	6.3	296,533,551	93.7	316,345,926	8.3	315.05
2,188,278	10.1	19,441,483	89.9	21,629,761	0.6	577.53
512,940	13.8	3,202,576	86.2	3,715,516	0.1	202.68
1,453,675,793	38.1	2,361,949,227	61.9	3,815,625,020	100.0	165.04
719,784,002	26.8	1,970,307,052	73.2	2,690,091,054	88.2	124.57
1,211,742	30.2	2,802,099	69.8	4,013,841	0.1	65.43
13,715,625	4.3	305,878,584	95.7	319,594,209	10.5	309.76
1,111,395	3.4	31,896,116	96.6	33,007,511	1.1	565.81
230,947	7.3	2,931,371	92.7	3,162,318	0.1	187.22
736,053,711	24.1	2,313,815,222	75.9	3,049,868,933	100.0	133.98
1,198,079,655	38.3	1,929,028,676	61.7	3,127,108,331	88.8	146.64
2,019,570	43.4	2,630,164	56.6	4,649,734	0.1	77.78
17,861,250	5.4	311,125,312	94.6	328,986,562	9.4	314.17
1,964,861	3.5	54,511,914	96.5	56,476,775	1.6	566.89
373,500	13.3	2,436,270	86.7	2,809,770	0.1	192.20
1,220,298,836	34.7	2,299,732,336	65.3	3,520,031,172	100.0	156.12
1,312,841,555	40.8	1,907,874,125	59.2	3,220,715,680	89.7	152.06
2,221,527	46.6	2,548,521	53.4	4,770,048	0.1	82.53
18,810,000	5.9	297,777,506	94.1	316,587,506	8.8	314.01
2,097,961	4.6	43,620,519	95.4	45,718,480	1.3	570.38
398,399	14.2	2,402,190	85.8	2,800,589	0.1	198.03
1,336,369,442	37.2	2,254,222,861	62.8	3,590,592,303	100.0	160.71

7 電力使用量

項 目	年 度	令和	対前年度比	令和	対前年度比
		2	(%)	3	(%)
配水量	自 己 水 (m ³)	—	—	—	—
	受 水 (m ³)	24,053,390	100.6	23,688,014	98.5
	計 (m ³)	24,053,390	100.6	23,688,014	98.5
電力 使用 量	自 己 水 系 (kWh)	238,369	91.4	223,077	93.6
	木 屋 取 水 場	—	—	—	—
	香 里 浄 水 場	165,969	88.2	162,399	97.8
	生 物 処 理 施 設	11,626	94.8	449	3.9
	成 田 東 配 水 池	60,774	100.8	60,229	99.1
	受 水 系 (kWh)	3,497,580	102.6	3,407,988	97.4
	楠 根 配 水 場	2,064,382	104.0	2,035,504	98.6
	明 徳 ポ ン プ 場	1,014,551	98.6	975,288	96.1
	明 徳 配 水 池	1,098	99.1	1,088	99.1
	高 宮 あ さ ひ 丘 配 水 場	403,618	106.0	382,632	94.8
	打 上 配 水 池	6,970	103.7	7,038	101.0
	寢 屋 配 水 池	6,961	108.2	6,438	92.5
	そ の 他 (電磁弁)	—	—	—	—
	計 (kWh)	3,735,949	101.8	3,631,065	97.2
	電力 料 金	自 己 水 系 (千円)	5,093	86.6	5,312
木 屋 取 水 場		—	—	—	—
香 里 浄 水 場		3,846	84.9	4,064	105.7
生 物 処 理 施 設		200	90.9	24	12.0
成 田 東 配 水 池		1,047	92.9	1,224	116.9
受 水 系 (千円)		65,285	97.3	69,153	105.9
楠 根 配 水 場		38,140	98.2	41,485	108.8
明 徳 ポ ン プ 場		19,301	94.9	19,685	102.0
明 徳 配 水 池		339	98.8	259	76.4
高 宮 あ さ ひ 丘 配 水 場		7,139	99.5	7,357	103.1
打 上 配 水 池		114	95.0	138	121.1
寢 屋 配 水 池		252	98.8	229	90.9
そ の 他 (電磁弁)		—	—	—	—
計 (千円)		70,378	96.5	74,465	105.8

令和 4	対前年度比 (%)	令和 5	対前年度比 (%)	令和 6	対前年度比 (%)
—	—	—	—	—	—
23,307,778	98.4	23,083,613	99.0	22,706,933	98.4
23,307,778	98.4	23,083,613	99.0	22,706,933	98.4
224,873	100.8	187,828	83.5	185,110	98.6
—	—	—	—	—	—
162,873	100.3	127,707	78.4	125,090	98.0
0	皆減	0	—	0	—
62,000	102.9	60,121	97.0	60,020	99.8
2,640,059	77.5	3,101,493	117.5	3,123,039	100.7
1,307,860	64.3	1,768,467	135.2	1,790,471	101.2
941,922	96.6	943,121	100.1	948,041	100.5
1,079	99.2	965	89.4	997	103.3
375,487	98.1	374,961	99.9	370,223	98.7
7,269	103.3	6,708	92.3	6,354	94.7
6,442	100.1	7,271	112.9	6,953	95.6
—	—	—	—	—	—
2,864,932	78.9	3,289,321	114.8	3,308,149	100.6
6,866	129.3	5,132	74.7	5,282	102.9
—	—	—	—	—	—
5,144	126.6	3,793	73.7	3,735	98.5
8	33.3	10	125.0	12	120.0
1,714	140.0	1,329	77.5	1,535	115.5
73,499	106.3	67,165	91.4	71,999	107.2
38,747	93.4	38,033	98.2	41,301	108.6
24,366	123.8	20,379	83.6	21,424	105.1
400	154.4	498	124.5	520	104.4
9,460	128.6	7,760	82.0	8,218	105.9
193	139.9	141	73.1	157	111.3
333	145.4	354	106.3	379	107.1
—	—	—	—	—	—
80,365	107.9	72,297	90.0	77,281	106.9

8 水質検査成績表

(1) 水質基準項目

項目	成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1 一般細菌	0	0	0	0
2 大腸菌	(-)	(-)	(-)	(-)
3 カドミウム及びその化合物	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
4 水銀及びその化合物	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005
5 セレン及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
6 鉛及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
7 ヒ素及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
8 六価クロム化合物	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
9 亜硝酸態窒素	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
10 シアン化合物及び塩化シアン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
11 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	0.9	0.9	0.9	0.8
12 フッ素及びその化合物	<0.08	<0.08	<0.08	<0.08
13 ホウ素及びその化合物	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
14 四塩化炭素	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
15 1,4-ジオキサン	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
16 シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
17 ジクロロメタン	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
18 テトラクロロエチレン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
19 トリクロロエチレン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
20 ベンゼン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
21 塩素酸	<0.06	<0.06	<0.06	<0.06
22 クロロ酢酸	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
23 クロロホルム	0.003	0.003	0.003	0.003
24 ジクロロ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
25 ジブromokクロロメタン	0.003	0.003	0.003	0.004
26 臭素酸	0.002	0.002	0.002	0.002
27 総トリハロメタン	0.009	0.010	0.010	0.012
28 トリクロロ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
29 プロモジクロロメタン	0.003	0.003	0.003	0.004
30 プロモホルム	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
31 ホルムアルデヒド	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
32 亜鉛及びその化合物	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
33 アルミニウム及びその化合物	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
34 鉄及びその化合物	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03
35 銅及びその化合物	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
36 ナトリウム及びその化合物	13.4	13.4	13.4	13.3
37 マンガン及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
38 塩化物イオン	15.4	15.7	15.6	15.5
39 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	40	41	41	40
40 蒸発残留物	83	80	78	77
41 陰イオン界面活性剤	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
42 ジェオスミン	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
43 2-メチルイソボルネオール	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
44 非イオン界面活性剤	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
45 フェノール類	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
46 有機物(TOCの量)	0.7	0.7	0.7	0.7
47 pH値(モニター値)	7.2	7.4	7.3	7.4
48 味	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49 臭気	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50 色度	<1	<1	<1	<1
51 濁度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1

※各項目の検査結果については年平均値を記載。

寝屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水	基準値
0	0	100個/ml以下
(一)	(一)	検出されないこと
<0.0003	<0.0003	0.003 mg/L以下
<0.00005	<0.00005	0.0005 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.004	<0.004	0.04 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
0.9	0.9	10 mg/L以下
<0.08	<0.08	0.8 mg/L以下
<0.1	<0.1	1.0 mg/L以下
<0.0002	<0.0002	0.002 mg/L以下
<0.005	<0.005	0.05 mg/L以下
<0.004	<0.004	0.04 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.06	<0.06	0.6 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
0.003	0.003	0.06 mg/L以下
<0.003	<0.003	0.03 mg/L以下
0.003	0.004	0.1 mg/L以下
0.002	0.002	0.01 mg/L以下
0.010	0.011	0.1 mg/L以下
<0.003	<0.003	0.03 mg/L以下
0.004	0.004	0.03 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.09 mg/L以下
<0.008	<0.008	0.08 mg/L以下
<0.1	<0.1	1.0 mg/L以下
<0.01	<0.01	0.2 mg/L以下
<0.03	<0.03	0.3 mg/L以下
<0.1	<0.1	1.0 mg/L以下
13.4	13.4	200 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.05 mg/L以下
15.7	15.6	200 mg/L以下
41	41	300 mg/L以下
77	79	500 mg/L以下
<0.02	<0.02	0.2 mg/L以下
<0.000001	<0.000001	0.00001 mg/L以下
<0.000001	<0.000001	0.00001 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.0005	<0.0005	0.005 mg/L以下
0.7	0.7	3 mg/L以下
7.2	7.2	5.8～8.6
異常なし	異常なし	異常でないこと
異常なし	異常なし	異常でないこと
<1	<1	5度以下
<0.1	<0.1	2度以下

(2) 水質管理目標設定項目

項 目		成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1	アンチモン及びその化合物	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
2	ウラン及びその化合物	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
3	ニッケル及びその化合物	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
5	1,2-ジクロロエタン	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
8	トルエン	<0.04	<0.04	<0.04	<0.04
9	フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
13	ジクロロアセトニトリル	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
14	抱水クロラール	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
16	残留塩素	0.5	0.5	0.5	0.4
17	カルシウム、マグネシウム等(硬度)	40	41	41	40
18	マンガン及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
19	遊離炭酸	2.5	2.4	2.4	2.3
20	1,1,1-トリクロロエタン	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03
21	メチル- <i>n</i> -ブチルエーテル	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
22	有機物等 (KMnO ₄ 消費量)	1.3	1.5	1.5	1.5
23	臭気強度 (TON)	<1	<1	<1	<1
24	蒸発残留物	83	80	78	77
25	濁度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
26	pH値(モニター値)	7.4	7.4	7.4	7.4
27	ランゲリア指数	-2.0	-1.9	-2.0	-1.9
28	従属栄養細菌	0	0	0	0
29	1,1-ジクロロエチレン	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
30	アルミニウム及びその化合物	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
31	PFOS及びPFOA	0.000009	0.000009	0.000009	0.000009

(3) 要検討項目

項 目		成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1	モリブデン及びその化合物	<0.007	<0.007	<0.007	<0.007
2	フタル酸ジ- <i>n</i> -ブチル	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
3	フタル酸ブチルベンジル	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05
4	プロモクロロ酢酸	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
5	プロモジクロロ酢酸	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
6	ジプロモクロロ酢酸	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
7	プロモ酢酸	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
8	ジプロモ酢酸	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
9	トリプロモ酢酸	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
10	トリクロロアセトニトリル	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
11	プロモクロロアセトニトリル	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
12	ジプロモアセトニトリル	<0.006	<0.006	<0.006	<0.006
13	アセトアルデヒド	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
14	キシレン	<0.04	<0.04	<0.04	<0.04

(4) その他の項目

項 目		成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1	電気伝導率	189	193	193	193
2	総アルカリ度	33.5	33.8	33.7	33.6
3	硝酸態窒素	0.9	0.9	0.9	0.8
4	カルシウム硬度	31	32	32	32
5	マグネシウム硬度	9	9	9	9
6	1,1,2-トリクロロエタン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
7	1,3-ジクロロプロペン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
8	硫酸イオン	14.6	14.8	14.7	14.7
9	カリウムイオン	2.5	2.5	2.5	2.5
10	大腸菌群	(-)	(-)	(-)	(-)
11	嫌気性芽胞菌	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず

寢屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水	目 標 値
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.0002	<0.0002	0.002 mg/L以下(暫定)
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.0004	<0.0004	0.004 mg/L以下
<0.04	<0.04	0.4 mg/L以下
<0.008	<0.008	0.08 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下(暫定)
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下(暫定)
0.5	0.5	1 mg/L以下
41	41	10~100 mg/L
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
2.5	2.3	20 mg/L以下
<0.03	<0.03	0.3 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
1.4	1.4	3 mg/L以下
<1	<1	3以下
77	79	30~200 mg/L以下
<0.1	<0.1	1度以下
7.4	7.4	7.5程度
-2.0	-2.0	-1~0
0	0	2,000 個/mL以下
<0.01	<0.01	0.1 mg/L以下
<0.01	<0.01	0.1 mg/L以下
0.000010	0.000009	0.00005 mg/L以下(暫定)

寢屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水	目 標 値
<0.007	<0.007	0.07 mg/L以下
<0.005	<0.005	0.01 mg/L以下(暫定)
<0.05	<0.05	0.5 mg/L以下(暫定)
<0.02	<0.02	
<0.02	<0.02	
<0.02	<0.02	
<0.02	<0.02	
<0.02	<0.02	
<0.02	<0.02	
<0.002	<0.002	
<0.002	<0.002	
<0.006	<0.006	0.06 mg/L以下
<0.008	<0.008	
<0.04	<0.04	0.4 mg/L以下

寢屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水
193	194
33.8	33.7
0.9	0.9
33	32
9	9
<0.001	<0.001
<0.001	<0.001
14.8	14.7
2.5	2.5
(-)	(-)
検出せず	検出せず

9 修繕集計表

項 目	月					
	4	5	6	7	8	9
1 給水管修繕	51	39	32	41	34	50
2 鉛管修繕	18	9	11	17	19	15
3 配水管修繕	1	1	1	2	2	2
4 給水停止解除・閉栓分 引上げ後量水器取付	37	23	15	22	40	35
合 計	107	72	59	82	95	102

(単位:件)

別						合 計	構成比 (%)
10	11	12	1	2	3		
62	43	45	30	44	36	507	46.2
22	9	17	10	6	8	161	14.7
2	0	2	4	5	0	22	2.0
58	41	38	24	35	40	408	37.1
144	93	102	68	90	84	1,098	100.0

IV 財 務

- 1 収益的収入及び支出（税抜き）
- 2 給与原価費用構成表（税抜き）
- 3 資本的収入及び支出（税込み）
- 4 貸借対照表
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 企業債状況
- 7 業務分析
- 8 経営分析

1 収益的収入及び支出

科 目	年 度		令 和		令 和	
	令 和	構 成 比	3	構 成 比	4	構 成 比
	2	(%)		(%)		(%)
1 営 業 収 益	3,658,617	95.3	3,603,363	94.5	2,905,862	75.7
(1) 給 水 収 益	3,064,665	79.8	3,469,256	91.0	2,772,924	72.2
(2) 受 託 工 事 収 益	21,620	0.6	17,523	0.5	3,508	0.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	572,332	14.9	116,584	3.0	129,430	3.4
2 営 業 外 収 益	179,456	4.7	209,308	5.5	934,115	24.3
(1) 受 取 利 息	1,608	0.0	1,539	0.0	2,335	0.1
(2) 加 入 金	137,767	3.6	165,453	4.3	128,312	3.3
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	36,760	1.0	36,761	1.0	34,658	0.9
(4) 雑 収 益	3,321	0.1	5,555	0.2	44,469	1.1
(5) 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	724,341	18.9
3 特 別 利 益	547	0	—	—	—	—
総 収 益 A	3,838,620	100.0	3,812,671	100.0	3,839,977	100.0
1 営 業 費 用	3,212,386	94.4	3,251,196	96.1	3,204,009	91.9
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,878,122	55.2	1,939,202	57.3	1,925,882	55.3
(2) 配 水 及 び 給 水 費	221,657	6.5	189,239	5.6	212,735	6.1
(3) 受 託 工 事 費	48,019	1.4	43,955	1.3	34,437	1.0
(4) 業 務 費	238,295	7.0	235,522	7.0	231,552	6.6
(5) 総 係 費	217,560	6.4	230,387	6.8	199,698	5.7
(6) 減 価 償 却 費	596,184	17.5	580,938	17.2	575,899	16.5
(7) 資 産 減 耗 費	12,549	0.4	31,953	0.9	23,806	0.7
2 営 業 外 費 用	189,670	5.6	132,396	3.9	190,576	5.5
(1) 支 払 利 息	142,844	4.2	129,411	3.8	118,694	3.4
(2) 雑 支 出	46,826	1.4	2,985	0.1	71,882	2.1
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	91,472	2.6
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	91,472	2.6
総 費 用 B	3,402,056	100.0	3,383,592	100.0	3,486,057	100.0
当 年 度 純 損 益 (A - B)	436,564		429,079		353,920	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0		0		500,000	
未 処 分 利 益 剰 余 金 処 分 額	0		1,000,000		1,000,000	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (欠 損) 金	3,624,762		3,053,841		2,907,761	

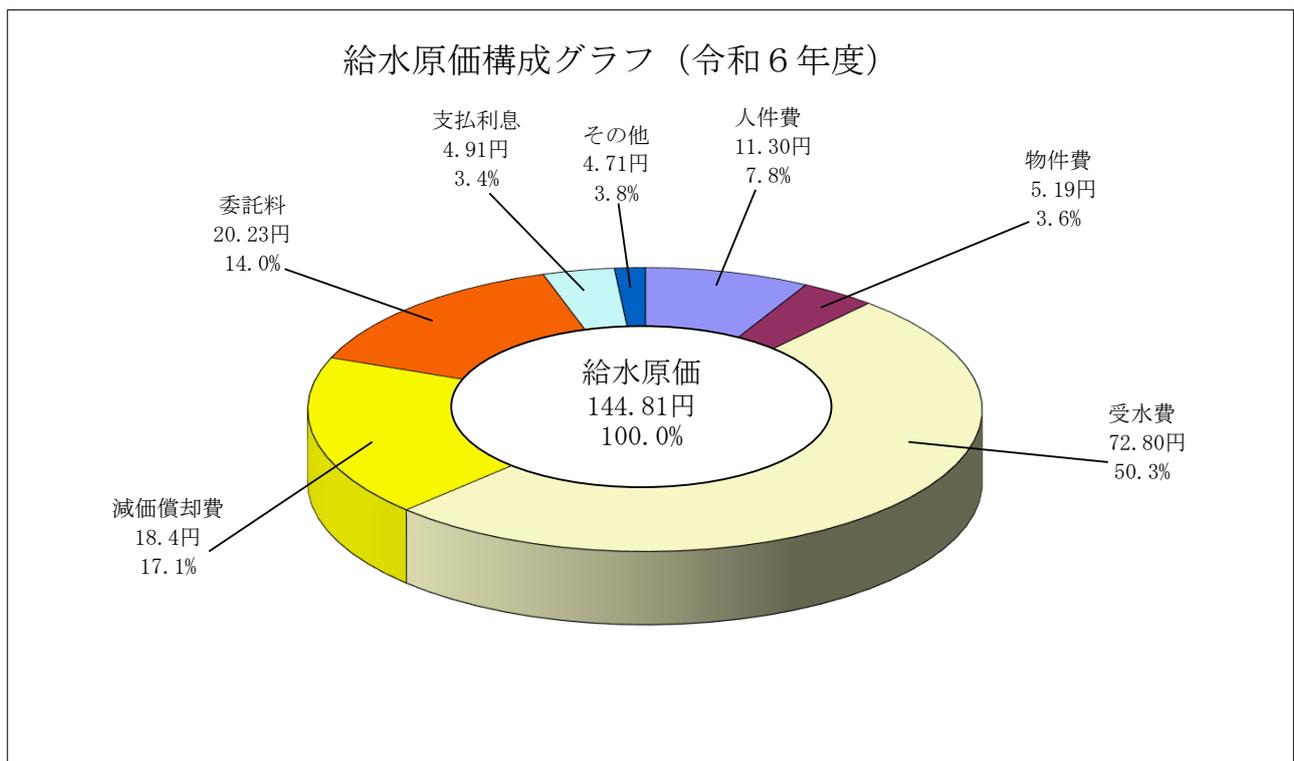
(単位：千円)

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対前年度比 (%)					略科目
				2	3	4	5	6	
3,332,020	87.6	3,436,241	88.6	99.7	98.5	80.6	114.7	103.1	営業
3,200,472	84.2	3,264,648	84.2	87.2	113.2	79.9	115.4	102.0	給水
4,008	0.1	42,015	1.1	79.4	81.0	20.0	114.3	1,048.3	受託
127,540	3.3	129,578	3.3	441.3	20.4	111.0	98.5	101.6	その他
429,875	11.3	393,799	10.1	122.8	116.6	446.3	46.0	91.6	営業外
2,860	0.0	10,318	0.2	29.1	95.7	151.7	122.5	360.8	受利
146,515	3.9	206,344	5.3	138.6	120.1	77.6	114.2	140.8	加入
33,419	0.9	33,912	0.9	98.2	100.0	94.3	96.4	101.5	長受
4,758	0.1	14,417	0.4	89.2	167.3	800.5	10.7	303.0	雑収
242,323	6.4	128,808	3.3	—	—	皆増	33.5	53.2	他負
40,631	1.1	49,243	1.3	皆増	皆減	—	皆増	121.2	特利
3,802,526	100.0	3,879,283	100.0	100.6	99.3	100.7	99.0	102.0	総収
3,231,116	90.8	3,205,769	93.0	93.2	101.2	98.5	100.8	99.2	営業
1,881,236	52.9	1,847,271	53.6	95.5	103.3	99.3	97.7	98.2	原浄
278,129	7.8	250,612	7.3	76.3	85.4	112.4	130.7	90.1	配給
33,028	0.9	70,175	2.0	89.4	91.5	78.3	95.9	212.5	受託
242,384	6.8	247,155	7.2	95.1	98.8	98.3	104.7	102.0	業務
198,645	5.6	183,090	5.3	90.2	105.9	86.7	99.5	92.2	総係
591,450	16.6	588,752	17.1	97.2	97.4	99.1	102.7	99.5	減償
6,244	0.2	18,714	0.5	41.1	254.6	74.5	26.2	299.7	資減
141,146	4.0	133,662	3.9	117.2	69.8	143.9	74.1	94.7	営業外
113,051	3.2	109,683	3.2	91.2	90.6	91.7	95.2	97.0	支利
28,095	0.8	23,979	0.7	911.4	6.4	2,408.1	39.1	85.3	雑支
183,892	5.2	108,997	3.1	—	—	皆増	201.0	59.3	特損
0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	固売
183,892	5.2	108,997	3.1	—	—	皆増	201.0	59.3	その他
3,556,154	100.0	3,448,428	100.0	94.3	99.5	103.0	102.0	97.0	総費
246,372		430,855		210.2	98.3	82.5	69.6	174.9	損益
100,000		400,000		—	—	皆増	20.0	400.0	利変
200,000		800,000		—	皆増	100.0	20.0	400.0	利処
3,054,133		3,884,988		113.7	84.2	111.8	105.0	127.2	未処

2 給水原価費用構成表

科 目	年 度			年 度		
	令和 2	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)	令和 3	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)
人 件 費	321,193	9.7	13 72	324,618	9.8	14 04
うち退職給付費	65,899	2.0	2 82	76,479	2.3	3 31
物 件 費						
動 力 費	63,980	1.9	2 73	67,780	2.1	2 93
薬 品 費	937	0.0	04	966	0.0	04
材 料 費	0	0.0	00	0	0.0	00
工 事 請 負 費	0	0.0	00	0	0.0	00
修 繕 費	25,646	0.8	1 10	31,541	0.9	1 37
そ の 他	15,331	0.5	0 65	18,364	0.6	79
小 計	105,894	3.2	4 52	118,651	3.6	5 13
受 水 費	1,655,112	49.9	70 71	1,682,600	50.9	72 78
委 託 料	388,650	11.7	16 61	378,021	11.5	16 35
減 価 償 却 費 ^(※)	559,424	16.9	23 90	544,177	16.5	23 54
支 払 利 息	142,844	4.3	6 10	129,411	3.9	5 60
うち企業債利息	142,844	4.3	6 10	129,411	3.9	5 60
そ の 他	144,160	4.3	6 17	125,398	3.8	5 42
合 計	3,317,277	100.0	141 73	3,302,876	100.0	142 86

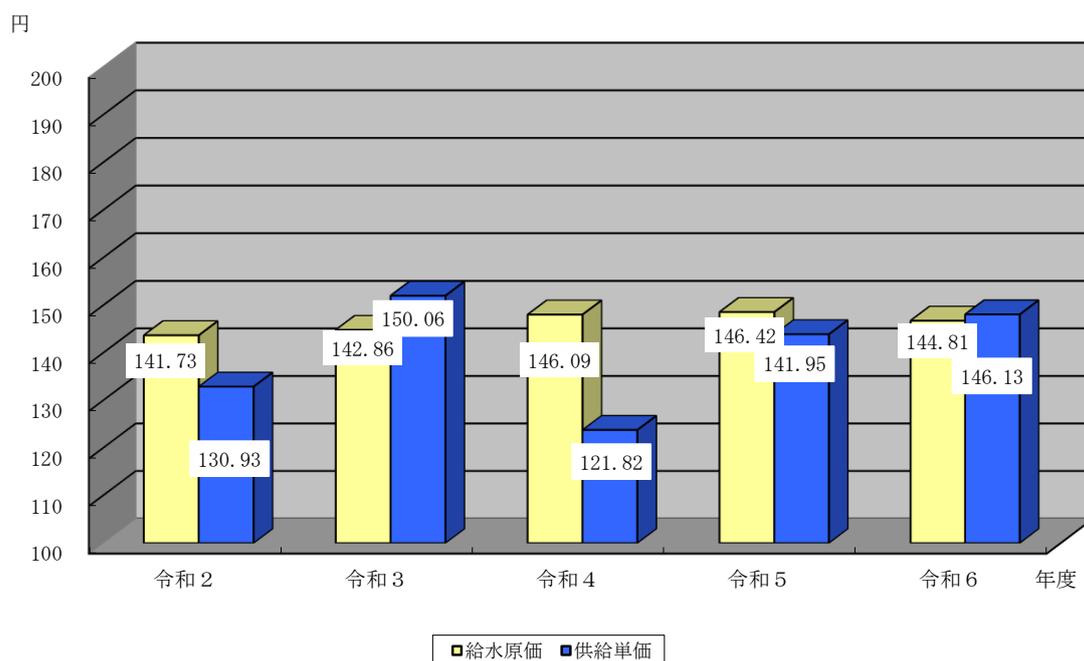
※長期前受金戻入額を控除している。



(単位：千円)

令和 4	構成比・収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)		令和 5	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)	令和 6	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)
266,461	8.0	11 71	270,539	8.2	12 00	252,585	7.8	11 30
43,325	1.3	1 90	54,798	1.7	2 43	16,268	0.5	2 73
73,142	2.2	3 21	65,803	2.0	2 92	70,307	2.2	3 15
1,015	0.0	05	1,073	0.0	05	1,137	0.0	05
0	0.0	00	0	0.0	00	0	0.0	00
0	0.0	00	0	0.0	00	0	0.0	00
41,433	1.3	1 82	23,527	0.7	1 04	22,568	0.7	1 01
23,289	0.7	1 02	19,959	0.6	0 89	21,927	0.7	98
138,879	4.2	6 10	110,362	3.3	4 90	115,939	3.6	5 19
1,670,597	50.2	73 39	1,652,592	50.0	73 30	1,626,429	50.3	72 80
404,827	12.2	17 78	483,978	14.6	21 46	452,002	14.0	20 23
541,241	16.3	23 78	558,031	16.9	24 75	554,840	17.1	24 83
118,694	3.6	5 21	113,051	3.4	5 01	109,683	3.4	4 91
118,694	3.6	5 21	113,051	3.4	5 01	109,683	3.4	4 91
184,791	5.5	8 12	117,262	3.6	5 20	123,866	3.8	4 71
3,325,490	100.0	146 09	3,305,815	100.0	146 62	3,235,344	100.0	144 81

給水原価と供給単価の推移



3 資本的收入及び支出

科 目	年 度		年 度		年 度		
	令和 2	構成比 (%)	令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	
1 企 業 債	450,900	84.7	607,900	88.3	584,000	85.9	
2 補 助 金	—	—	—	—	—	—	
3 他 会 計 出 資 金	70,053	13.2	64,380	9.4	78,292	11.5	
4 工 事 負 担 金	11,343	2.1	16,093	2.3	17,637	2.6	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	
資 本 的 収 入 A	532,296	100.0	688,373	100.0	679,929	100.0	
1 建 設 改 良 費	894,752	67.1	1,127,676	66.1	1,397,577	71.0	
2 企 業 債 償 還 金	556,922	32.9	578,151	33.9	569,486	29.0	
資 本 的 支 出 B	1,451,674	100.0	1,705,827	100.0	1,967,063	100.0	
収支差引額 (A - B)	△ 919,378		△ 1,017,454		△ 1,287,134		
補 填 財 源	損益勘定留保資金	844,520	91.9	920,055	90.4	666,780	51.8
	積立金取崩し額	—	—	—	—	500,000	38.8
	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	74,858	8.1	97,399	9.6	120,354	9.4
	計	919,378	100.0	1,017,454	100.0	1,287,134	100.0

(単位：千円)

令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)					略 科 目
				2	3	4	5	6	
454,600	84.1	704,200	95.1	89.6	134.8	96.1	77.8	154.9	企 債
—	—	—	—	—	—	—	—	—	補 助
73,644	13.6	—	—	77.7	91.9	121.6	94.1	皆減	出 資
12,229	2.3	27,315	3.7	68.4	141.9	109.6	69.3	223.4	負 担
—	—	9,002	1.2	—	—	—	—	皆増	固 売
540,473	100.0	740,517	100.0	87.3	129.3	98.8	79.5	137.0	資 入
945,334	64.6	1,340,827	73.0	87.5	126.0	123.9	67.6	141.8	建 改
518,766	35.4	496,705	27.0	111.2	103.8	98.5	91.1	95.7	企 債
1,464,100	100.0	1,837,532	100.0	95.3	117.5	115.3	74.4	125.5	資 出
△ 923,627		△ 1,097,015							差 引
743,176	80.5	583,082	53.1	102.0	108.9	72.5	111.5	78.5	留 保
100,000	10.8	400,000	36.5	—	—	皆 増	20.0	400.0	取 崩
80,451	8.7	113,933	10.4	87.4	130.1	123.6	66.8	141.6	消 税
923,627	100.0	1,097,015	100.0	100.7	110.7	126.5	71.8	118.8	計

4 貸借対照表

科 目	年 度		年 度	
	令和 2	構成比 (%)	令和 3	構成比 (%)
1 固 定 資 産	15,599,207	69.1	16,023,055	68.9
(1) 有 形 固 定 資 産	15,599,150	69.1	16,022,998	68.9
イ 土 地	1,267,175	5.7	1,267,175	5.5
ロ 建 物	730,713	3.3	696,135	3.0
ハ 構 築 物	3,214,362	14.2	3,122,796	13.4
ニ 導 送 配 水 管	9,100,090	40.3	9,514,353	40.9
ホ 機 械 及 び 装 置	1,042,637	4.6	981,286	4.2
ヘ 工 具 器 具 備 品	29,767	0.1	25,707	0.1
ト 量 水 器	187,317	0.8	180,493	0.8
チ リ ー ス 資 産	—	—	—	—
リ 建 設 仮 勘 定	27,089	0.1	235,053	1.0
(2) 無 形 固 定 資 産	57	0.0	57	0.0
イ 電 話 加 入 権	57	0.0	57	0.0
2 流 動 資 産	6,987,470	30.9	7,229,829	31.1
(1) 現 金 預 金	2,877,214	12.7	3,129,846	13.5
(2) 未 収 金	609,391	2.7	597,496	2.6
(3) 前 払 金	865	0.0	2,487	0.0
(4) 短 期 貸 付 金	3,500,000	15.5	3,500,000	15.0
資 産 合 計	22,586,677	100.0	23,252,884	100.0
3 固 定 負 債	9,471,602	41.9	9,534,846	41.0
(1) 企 業 債	9,088,558	40.2	9,126,972	39.2
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	9,088,558	40.2	9,126,972	39.2
(2) リ ー ス 債 務	—	—	—	—
(3) 引 当 金	383,044	1.7	407,874	1.8
イ 退 職 給 付 引 当 金	294,493	1.3	319,323	1.4
ロ 修 繕 引 当 金	88,551	0.4	88,551	0.4
4 流 動 負 債	1,209,526	5.4	1,335,425	5.7
(1) 企 業 債	578,151	2.6	569,486	2.4
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 てる た め の 企 業 債	578,151	2.6	569,486	2.4
(2) リ ー ス 債 務	—	—	—	—
(3) 未 払 金	501,342	2.2	634,639	2.7
(4) 前 受 金	15,179	0.1	15,433	0.1
(5) 引 当 金	27,720	0.1	26,487	0.1
イ 賞 与 引 当 金	23,187	0.1	22,159	0.1
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4,533	0.0	4,328	0.0
(6) 預 り 金	87,134	0.4	89,380	0.4
5 繰 延 収 益	930,294	4.1	913,899	3.9
長 期 前 受 金	930,294	4.1	913,899	3.9
6 資 本 金	5,626,953	24.9	5,691,333	24.5
7 剰 余 金	5,348,302	23.7	5,777,381	24.9
(1) 資 本 剰 余 金	17,055	0.1	17,055	0.1
イ 再 評 価 積 立 金	72	0.0	72	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	16,983	0.1	16,983	0.1
ハ 企 業 債 負 担 金	—	—	—	—
ニ 国 庫 補 助 金	—	—	—	—
ホ 府 補 助 金	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	5,331,247	23.6	5,760,326	24.9
イ 減 債 積 立 金	811,383	3.6	811,383	3.5
ロ 建 設 改 良 積 立 金	895,102	4.0	895,102	3.9
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,624,762	16.0	4,053,841	17.4
負 債 資 本 合 計	22,586,677	100.0	23,252,884	100.0

(単位：千円)

令和 4	構成比 (%)	令和 5	構成比 (%)	令和 6	構成比 (%)	略科目
16,714,783	71.0	16,947,710	71.7	17,574,509	72.2	固 資
16,714,726	71.0	16,947,653	71.7	17,574,452	72.2	有 資
1,267,175	5.4	1,267,175	5.4	1,267,175	5.2	土 地
663,820	2.8	631,581	2.7	599,050	2.5	建 物
3,028,282	12.9	2,896,358	12.3	2,812,334	11.6	構 築
10,089,701	42.8	10,530,992	44.5	11,062,074	45.4	導 配
1,411,177	6.0	1,352,658	5.7	1,300,018	5.3	機 装
21,815	0.1	22,220	0.1	17,926	0.1	工 備
203,756	0.9	217,669	0.9	222,185	0.9	量 水
—	—	—	—	6,300	0.0	リ 資
29,000	0.1	29,000	0.1	287,390	1.2	建 仮
57	0.0	57	0.0	57	0.0	無 資
57	0.0	57	0.0	57	0.0	電 話
6,840,895	29.0	6,693,597	28.3	6,767,276	27.8	流 資
2,853,783	12.1	2,742,735	11.6	2,715,061	11.1	現 金
485,560	2.1	449,866	1.9	550,746	2.3	未 収
1,552	0.0	996	0.0	1,469	0.0	前 払
3,500,000	14.8	3,500,000	14.8	3,500,000	14.4	短 貸
23,555,678	100.0	23,641,307	100.0	24,341,785	100.0	資 産 計
9,560,257	40.6	9,534,088	40.3	9,731,029	39.9	固 負
9,192,206	39.0	9,150,102	38.7	9,373,509	38.5	企 債
9,192,206	39.0	9,150,102	38.7	9,373,509	38.5	建 債
—	—	—	—	5,282	0.0	リ 債
368,051	1.6	383,986	1.6	352,238	1.4	引 当
279,500	1.2	295,435	1.2	277,177	1.1	退 引
88,551	0.4	88,551	0.4	75,061	0.3	修 引
1,185,091	5.0	1,026,273	4.4	1,096,515	4.5	流 負
518,766	2.2	496,705	2.1	480,793	2.0	企 債
518,766	2.2	496,705	2.1	480,793	2.0	建 債
—	—	—	—	1,348	0.0	リ 債
543,406	2.3	411,906	1.8	540,564	2.2	未 払
14,968	0.1	14,390	0.1	1,106	0.0	前 受
23,973	0.1	23,206	0.1	24,725	0.1	引 当
20,136	0.1	19,432	0.1	20,580	0.1	賞 引
3,837	0.0	3,774	0.0	4,145	0.0	法 引
83,978	0.3	80,066	0.3	47,979	0.2	預 り
909,404	3.9	860,004	3.6	862,444	3.6	繰 延
909,404	3.9	860,004	3.6	862,444	3.6	長 前
5,769,625	24.5	6,343,269	26.8	6,443,269	26.5	資 本
6,131,301	26.0	5,877,673	24.9	6,208,528	25.5	剰 余
17,055	0.1	17,055	0.1	17,055	0.1	資 剰
72	0.0	72	0.0	72	0.0	再 積
16,983	0.1	16,983	0.1	16,983	0.1	受 贈
—	—	—	—	—	—	企 負
—	—	—	—	—	—	国 補
—	—	—	—	—	—	府 補
6,114,246	25.9	5,860,618	24.8	6,191,473	25.4	利 剰
811,383	3.4	811,383	3.4	811,383	3.3	減 積
1,395,102	5.9	1,795,102	7.6	1,495,102	6.1	建 積
3,907,761	16.6	3,254,133	13.8	3,884,988	16.0	当 未 利
23,555,678	100.0	23,641,307	100.0	24,341,785	100.0	負 資 計

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	令和 2	令和 3	令和 4	令和 5	令和 6
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当 年 度 純 利 益		436,564	429,079	353,920	246,372	430,855
減 価 償 却 費		596,184	580,938	575,899	591,450	588,752
資 産 減 耗 費		10,239	29,049	19,811	51,415	13,578
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 1,804	△ 719	△ 1,899	△ 704	1,707
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		△ 228	△ 139	△ 444	△ 22	371
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		36,586	24,831	△ 39,824	15,935	△ 18,258
修繕引当金の増減額 (△は減少)		—	—	—	—	△ 13,490
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 2,021	29	7,745	191	483
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 36,760	△ 36,761	△ 34,658	△ 74,050	△ 33,912
受 取 利 息		△ 1,608	△ 1,539	△ 2,335	△ 2,861	△ 10,318
支 払 利 息		142,844	129,411	118,694	113,051	109,683
未収金の増減額 (△は増加)		△ 39,829	10,943	119,648	25,447	△ 168,347
前払金の増減額 (△は増加)		22,879	△ 1,623	935	556	△ 473
未払金の増減額 (△は減少)		67,197	△ 76,900	45,349	13,354	△ 87,407
前受金の増減額 (△は減少)		545	254	△ 465	△ 578	△ 13,284
固 定 資 産 売 却 損 益		0	0	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額		△ 252,913	2,246	△ 5,402	△ 3,912	△ 32,087
小 計		977,875	1,089,099	1,156,974	975,644	767,853
利 息 の 受 領 額		1,608	1,539	2,335	2,860	10,318
利 息 の 支 払 額		△ 142,844	△ 129,411	△ 118,694	△ 113,051	△ 109,683
業務活動によるキャッシュ・フロー		836,639	961,227	1,040,615	865,453	668,488
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 952,426	△ 819,740	△ 1,411,665	△ 1,008,265	△ 1,006,469
有形固定資産売却による収入		—	—	—	—	8,184
無形固定資産の取得による支出		0	0	0	0	0
国庫補助金等による収入		41,344	17,016	2,181	22,285	94,961
貸 付 に よ る 支 出		△ 4,300,000	△ 4,500,000	△ 4,500,000	△ 4,700,000	△ 4,500,000
貸付金の回収による収入		3,800,000	4,500,000	4,500,000	4,700,000	4,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,411,082	△ 802,724	△ 1,409,484	△ 985,979	△ 903,324
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		450,900	607,900	584,000	454,600	704,200
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 556,922	△ 578,151	△ 569,486	△ 518,766	△ 496,705
リース債務支払による支出		—	—	—	—	△ 333
一般会計からの出資による収入		70,053	64,380	78,292	73,644	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,969	94,129	92,806	9,478	207,162
資 金 増 加 額		△ 610,412	252,632	△ 276,063	△ 111,048	△ 27,674
資 金 期 首 残 高		3,487,626	2,877,214	3,129,846	2,853,783	2,742,735
資 金 期 末 残 高		2,877,214	3,129,846	2,853,783	2,742,735	2,715,061

※平成26年度から新地方公営企業会計基準を適用している。

6 企業債状況

(1) 企業債借入先別償還状況

(単位：千円)

借入先別		区分	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高
					元	金	利子計	
第6期 拡張事業	財務省		101,199		39,384	2,462	41,846	61,815
	地方公共団体金融機構		30,720		12,334	597	12,931	18,386
	小計		131,919		51,718	3,059	54,777	80,201
施設等 整備事業	財務省		6,988,347	704,200	272,671	78,033	350,704	7,419,876
	地方公共団体金融機構		2,526,541		172,316	28,559	200,875	2,354,225
	小計		9,514,888	704,200	444,987	106,592	551,579	9,774,101
合計	財務省		7,089,546	704,200	312,055	80,495	392,550	7,481,691
	地方公共団体金融機構		2,557,261		184,650	29,156	213,806	2,372,611
	小計		9,646,807	704,200	496,705	109,651	606,356	9,854,302

(2) 利率別未現在高

(単位：千円)

借入先 年利率 (%)	未償還額		
	財務省	地方公共団体 金融機構	合計
0.300	503,200		503,200
0.400	388,800	30,720	419,520
0.500	975,900	245,913	1,221,813
0.600	360,800	703,800	1,064,600
0.700	607,900		607,900
1.200	602,572	823,042	1,425,614
1.300	584,000		584,000
1.400	1,278,605		1,278,605
1.600	17,926		17,926
1.650		8,772	8,772
1.700	252,931		252,931
1.900	421,395	138,523	559,918
2.000	917,010	177,643	1,094,653
2.050		51,525	51,525
2.100	365,660	122,338	487,998
2.150		9,149	9,149
2.200	80,961	61,186	142,147
2.300	59,504		59,504
2.400	40,522		40,522
2.800	11,920		11,920
3.400	12,085		12,085
合計	7,481,691	2,372,611	9,854,302

7 業務分析

項 目	算 式	令和 2	令和 3
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %	95.9	97.6
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ %	89.7	90.1
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ %	51.8	50.3
最 大 稼 動 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ %	57.8	55.8
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導受送配水管延長}}$ m ³ /m	39.2	37.9
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ m ³ /万円	15.6	14.8
職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 人	6,207	6,348
職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ m ³ /人	632,599	642,200
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 千円/人	98,882	100,093
職員1人当たり営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 千円/人	86,821	90,311
職員1人当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$ 万円/人	35,453	37,261
給 水 原 価 (生 産 原 価)	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$ 円・銭/m ³	141.73	142.86
供 給 単 価 (販 売 単 価)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 円・銭/m ³	130.93	150.06

令和 4	令和 5	令和 6		説 明
97.7	97.7	$\frac{22,341,425}{22,706,933} \times 100$	98.4	高いほど好ましい。
89.7	94.0	$\frac{62,211}{67,869} \times 100$	91.7	100%に近いほど好ましい。
49.5	48.9	$\frac{62,211}{129,000} \times 100$	48.2	100%に近いほど（原則として）好ましい。
55.2	52.0	$\frac{67,869}{129,000} \times 100$	52.6	施設の利用効率として高いほど好ましいが、100%（能力の限界）に近すぎるのも適当でない。
37.3	37.8	$\frac{22,706,933}{627,574}$	36.2	配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。
13.9	13.6	$\frac{22,706,933}{1,757,445}$	12.9	固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。
6,477	6,622	$\frac{223,860}{37}$	6,050	労働生産性の良否を示す指標となっている。事業の規模に対する職員数の適否を検討するのに用いる。
650,378	663,129	$\frac{22,341,425}{37}$	603,822	上記比率と同じ意味をもつ。
83,025	98,001	$\frac{3,436,241}{37}$	92,871	上記比率と同じ意味をもつ。
91,543	95,033	$\frac{3,205,769}{37}$	86,642	上記比率と同じ意味をもつ。
39,797	42,369	$\frac{1,757,445}{42}$	41,844	上記比率と同じ意味をもつ。
146.09	146.62	$\frac{3,235,344,741}{22,341,425}$	144.81	水1m ³ の製造費用がいくらかを見る指標である。
121.82	141.95	$\frac{3,264,648,340}{22,341,425}$	146.13	水1m ³ の販売価格がいくらかを見る指標である。

8 経営分析

項 目	算 式		令和 2	令和 3	令和 4
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	69.1	68.9	71.0
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	41.9	41.0	40.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	%	131.0	129.4	130.5
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	73.0	73.1	74.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	52.7	53.3	54.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	577.7	541.4	577.2
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益等}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.5	0.5	0.4
経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	%	112.8	112.7	113.1
営業収益対営業費用比率 (受託工事除く)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	%	114.9	111.8	91.6
企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	18.2	16.7	20.5

(単位：千円)

令和 5	令和 6	説 明
71.7	$\frac{17,574,509}{24,341,785} \times 100$	72.2 「施設事業」ともいわれる水道事業では、一般的に高い傾向にある。(低いほど好ましい)
40.3	$\frac{9,731,029}{24,341,785} \times 100$	40.0 低いほど好ましい。
129.6	$\frac{17,574,509}{6,443,269+6,208,528+862,444} \times 100$	130.0 借入金による固定資産調達が多い水道事業では、一般的に高い傾向にある。(低いほど好ましい)
74.9	$\frac{17,574,509}{12,651,797+9,731,029+862,444} \times 100$	75.6 固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、100%以上となれば、短期資産で賄われていることになり運転資金の不足に苦しめられることになる。
55.3	$\frac{6,443,269+6,208,528+862,444}{24,341,785} \times 100$	55.5 起債依存度の高い公営企業にあっては、一般的に低い傾向にある。(高いほど好ましい)
652.2	$\frac{6,767,276}{1,096,515} \times 100$	617.2 短期債務に対し応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示す。比率は100%以上であることが必要。
0.5	$\frac{3,436,241-42,015}{(6,693,597+6,767,276) \times 1/2}$	0.5 営業収益を得るに当たり流動資産がいかに効率よく回転しているかを示す。(高いほど好ましい)
111.6	$\frac{3,436,241+393,799}{3,205,769+133,662} \times 100$	114.7 高い(100%を超える)ほど好ましい。
104.1	$\frac{3,436,241-42,015}{3,205,769-70,175} \times 100$	108.2 通常の営業状況における健全度を示し、高い(100%を超える)ほど好ましい。
16.2	$\frac{496,705}{3,264,648} \times 100$	15.2 起債発行額が事業規模及び定期的な返済能力として適正かどうかを示し、低いほど好ましい。起債依存度の高い公営企業にあっては、この比率は高くなる。

項 目	算 式		令和 2	令和 3	令和 4
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	4.7	3.7	4.3
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	22.8	20.4	24.8
職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	10.5	9.4	9.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	237.9	234.4	240.8
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益等}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.2	0.2	0.2
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益等}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	6.0	5.9	5.3
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債(企業債・リース債務)} + \text{流動負債(企業債・リース債務} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	%	1.5	1.3	1.2
単年度欠損金比率	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益等}} \times 100$	%	—	—	—
未払金回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益等}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$	回	6.8	6.3	4.9

(単位：千円)

令和 5	令和 6	説 明
3.5	$\frac{109,651}{3,264,648} \times 100$	3.4 起債発行額が事業規模及び安定的な返済能力として適正かどうかを示し、低いほど好ましい。起債依存度の高い公営企業にあつては、この比率は高くなる。
16.2	$\frac{606,356}{3,264,648} \times 100$	18.6 上記比率と同じ意味をもつ。
8.5	$\frac{252,585}{3,264,648} \times 100$	7.7 職員給与費の分析で最もよく用いられる指標の1つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増嵩を意味する。
267.3	$\frac{2,715,061}{1,096,515} \times 100$	247.6 当座の支払能力を測定するために用いられる。
0.2	$\frac{3,436,241-42,015}{(16,947,710+17,574,509)*1/2}$	0.2 高いほど好ましい。回転率が低いことは固定資産への過大投資を意味する。
7.0	$\frac{3,436,241-42,015}{(459,634+560,997)*1/2}$	6.7 営業未収金等の回転速度を示すもので、高いほど回転の早いことを意味する。
1.2	$\frac{109,683+0}{9,373,509+5,282+480,793+1,348} \times 100$	1.1 高ければ金利負担が多く、企業経営が圧迫されていることを示す。財務の健全性を確保するためには、極力制御する必要がある。
—		— 財政の悪化を示すものであり、生じないことが望ましい。
7.0	$\frac{3,436,241-42,015}{(411,906+540,564)*1/2}$	7.1 高ければ未払債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。

V ガイドライン業務指標

1 水道事業ガイドライン業務指標値

水道事業ガイドライン「業務指標(PI)」について

上下水道局では、水道事業経営に関する現状分析と事業計画への反映、主要事業の進捗管理への活用、お客様への説明責任を果たす手段として水道事業ガイドラインに基づく「業務指標(PI)」を公表しています。

※水道事業ガイドラインとは、水道サービスに関する国内規格であり、水道事業の現状を定量的に評価し数値化することによってサービス水準の向上を図ることを目的として、公益社団法人日本水道協会が策定したものです。
業務指標は水道サービスの3つの目標である、「安全で良質な水」、「安定した水の供給」、「健全な事業経営」に基づく7分類119項目の業務指標と9項目の背景情報(CI)から構成されています。

PI:Performance Indicator
CI:Context Information

■背景情報(CI)

	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	定義
水道事業体の プロフィール	CI1	給水人口規模(人)	229,654	228,517	226,693	225,140	223,860	現在給水人口
	CI2	全職員数(人)	40	39	37	35	36	全職員数
システムの プロフィール	CI3	水源種別	浄水受水	浄水受水	浄水受水	浄水受水	浄水受水	-
	CI4	浄水受水率(%)	100.0	100.0	100.0	99.3	99.4	浄水受水量/年間配水量
	CI5	給水人口1万人当たりの浄水場数(箇所/10,000人)	-	-	-	-	-	浄水場数/(現在給水人口/10,000)
	CI6	給水人口1万人当たりの施設数(箇所/10,000人)	0.30	0.31	0.31	0.31	0.31	(浄水場数+送・配水施設)/(現在給水人口/10,000)
地域条件の プロフィール	CI7	有収水量密度(1000m ³ /ha)	9.5	9.4	9.2	9.1	9.0	有収水量/計画給水区域面積
	CI8	水道メーター密度(個/km)	144.15	144.55	145.09	145.24	145.80	水道メーター数/配水管延長
	CI9	単位管延長(m/人)	2.7	2.7	2.8	2.8	2.8	導送配水管延長/現在給水人口

■業務指標(PI)

目標	分類	区分	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	望ましい 方向性	定義
安全で良質な水	運営管理	水質管理	A101	平均残留塩素濃度(mg/L)	0.65	0.63	0.54	0.54	0.55	-	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数
			A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↓	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値)×100
			A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率(%)	16.7	20.0	21.0	29.0	23.0	↓	(Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値×100
			A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率(%)	5.0	26.7	26.7	26.7	26.7	↓	(Σ給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数)/水質基準値×100
			A105	重金属濃度水質基準比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↓	(Σ給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値×100
			A106	無機物質濃度水質基準比率(%)	2.6	15.3	15.0	16.0	15.7	↓	(Σ給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100
			A107	有機化学物質濃度水質基準比率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↓	(Σ給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100
			A108	消毒副生成物濃度水質基準比率(%)	5.0	40.0	30.0	40.0	30.0	↓	(Σ給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値×100
			A109	農薬濃度水質管理目標比	-	-	-	-	-	↓	max Σ(Xij(各定期検査時の各農薬濃度)/GVj(各農薬の目標値))
	施設管理	A201	原水水質監視度(項目)	87	52	52	52	52	↑	原水水質監視項目数	
		A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(箇所/100km ²)	24.3	24.3	24.3	24.3	24.3	↑	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積)×100	
		A203	配水池清掃実施率(%)	63.3	77.1	90.7	90.7	90.7	↑	(5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量)×100	
		A204	直結給水率(%)	89.3	89.0	88.9	88.8	88.4	↑	(直結給水件数/給水件数)×100	
		A205	貯水槽水道指導率(%)	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	↑	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100	
	災害対応	A301	水源の水質事故件数(件)	0	0	0	0	0	↓	年間水源水質事故件数	
		A302	粉末活性炭処理比率(%)	-	-	-	-	-	↓	(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100	
	施設整備	施設更新	A401	鉛製給水管率(%)	20.5	18.7	17.2	15.7	14.8	↓	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100
			B101	自己保有水源率(%)	-	-	-	-	-	-	(自己保有水源水量/全水源水量)×100
	安定した水の供給	運営管理	施設管理	B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額(円/m ³)	-	-	-	-	-	-
B103				地下水率(%)	-	-	-	-	-	-	(地下水揚水量/年間取水量)×100
B104				施設利用率(%)	51.8	50.3	49.5	48.9	48.2	↑	(一日平均配水量/施設能力)×100
B105				最大稼働率(%)	57.8	55.8	55.2	52.0	52.6	↑	(一日最大配水量/施設能力)×100
B106				負荷率(%)	89.7	90.1	89.7	94.0	91.7	↑	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100
B107				配水管延長密度(km/km ²)	24.6	24.7	24.7	24.7	24.8	↑	配水管延長/現在給水面積
B108				管路点検率(%)	37.8	23.1	36.8	37.6	22.9	↑	(点検した管路延長/管路延長)×100
B109				バルブ点検率(%)	-	-	-	-	-	↑	(点検したバルブ数/バルブ設置数)×100
B110				漏水率(%)	4.0	2.3	0.7	2.3	1.5	↓	(年間漏水量/年間配水量)×100
B111				有効率(%)	96.0	97.7	97.8	98.3	98.5	↑	(年間有効水量/年間配水量)×100
B112				有収率(%)	95.9	97.6	97.7	97.7	98.4	↑	(年間有収水量/年間配水量)×100
B113				配水池貯留能力(日)	0.49	0.50	0.51	0.51	0.52	↑	配水池有効容量/一日平均配水量
B114				給水人口一人当たり配水量(L/日・人)	291	284	282	280	278	-	(一日平均配水量/現在給水人口)×1,000
B115				給水制限日数(日)	0	0	0	0	0	↓	年間給水制限日数
B116				給水普及率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↑	(現在給水人口/給水区域内人口)×100
B117				設備点検実施率(%)	46.5	52.1	61.1	58.3	58.3	↑	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数)×100

目標	分類	区分	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	望ましい 方向性	定義
安定した水の供給	運営管理	事故災害対策	B201	浄水場事故割合(件/10年・箇所)	0	0	0	0	0	↓	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数
			B202	事故時断水人口率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↓	(事故時断水人口/現在給水人口)×100
			B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量(L/人)	75	74	74	75	75	↑	(配水池有効容量×1/2+緊急貯水槽容量)×1,000/現在給水人口
			B204	管路の事故割合(件/100km)	6.1	1.3	2.7	1.8	0.8	↓	管路の事故件数/(管路延長/100)
			B205	基幹管路の事故割合(件/100km)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↓	基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)
			B206	鉄製管路の事故割合(件/100km)	2.4	0.8	1.2	0.8	0	↓	鉄製管路の事故件数/(鉄製管路延長/100)
			B207	非鉄製管路の事故割合(件/100km)	12.3	3.1	8.6	0.0	0.0	↓	非鉄製管路の事故件数/(非鉄製管路延長/100)
			B208	給水管の事故割合(件/100km)	10.6	10.3	9.6	7.8	7.5	↓	給水管の事故件数/(給水管件数/1,000)
			B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間(時間)	0	0	0	0	0	↓	Σ(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)/現在給水人口
			B210	災害対策訓練実施回数(回/年)	1	1	1	1	2	↑	年間の災害対策訓練実施回数
			B211	消火栓設置密度(基/km)	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	—	消火栓数/配水管延長
	環境対策	B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量(kWh/m ³)	0.17	0.15	0.12	0.14	0.15	↓	電力使用量の合計/年間配水量	
		B302	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー(MJ/m ³)	1.61	1.48	1.57	1.39	1.40	↓	エネルギー消費量/年間配水量	
		B303	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量(g・CO ₂ /m ³)	56	56	59	52	62	↓	[二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量]×10 ⁶	
		B304	再生可能エネルギー利用率(%)	—	—	—	—	—	↑	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量)×100	
		B305	浄水発生土の有効利用率(%)	—	—	—	—	—	↑	(有効利用土量/浄水発生土量)×100	
		B306	建設副産物のリサイクル率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↑	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物発生量)×100	
	施設整備	施設管理	B401	ダクタイル鑄鉄管・鋼管率(%)	76.3	76.5	76.7	78.8	77.0	↑	[(ダクタイル鑄鉄管延長+鋼管延長)/管路延長]×100
			B402	管路の新設率(%)	0.00	0.48	0.04	0.27	0.56	—	(新設管路延長/管路延長)×100
		施設更新	B501	法定耐用年数超過浄水施設率(%)	—	—	—	—	—	↓	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100
			B502	法定耐用年数超過設備率(%)	43.7	43.7	45.1	45.1	45.1	↓	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数)×100
			B503	法定耐用年数超過管路率(%)	23.3	23.6	24.5	25.6	26.8	↓	(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100
			B504	管路の更新率(%)	0.74	0.71	0.57	0.60	0.47	↑	(更新された管路延長/管路延長)×100
			B505	管路の更生率(%)	—	—	—	—	—	—	(更生された管路延長/管路延長)×100
		事故災害対策	B601	系統間の原水融通率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↑	(原水融通能力/全浄水施設能力)×100
			B602	浄水施設の耐震化率(%)	—	—	—	—	—	↑	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100
			B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率(%)	—	—	—	—	—	↑	[(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100
			B603	ポンプ所の耐震化率(%)	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7	↑	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100
			B604	配水池の耐震化率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↑	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100
			B605	管路の耐震管率(%)	10.8	11.8	12.4	13.3	14.3	↑	(耐震管延長/管路延長)×100
			B606	基幹管路の耐震管率(%)	23.2	23.6	24.1	24.7	24.9	↑	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100
			B606-2	基幹管路の耐震適合率(%)	24.2	24.6	25.1	25.8	25.9	↑	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100
	B607		重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	36.2	38.1	38.8	41.0	42.9	↑	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100	
	B607-2		重要給水施設配水管路の耐震適合率(%)	37.8	39.7	40.3	42.5	44.4	↑	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100	
	B608		停電時配水量確保率(%)	31.0	36.3	30.9	28.8	29.7	↑	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100	
	B609		薬品備蓄日数(日)	—	—	—	—	—	—	(平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値	
B610	燃料備蓄日数(日)		0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	↑	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量		
B611	応急給水施設密度(箇所/100km ²)	64.8	64.8	64.8	64.8	64.8	↑	応急給水施設数/(現在給水面積/100)			
B612	給水車保有度(台/1,000人)	0.0044	0.0044	0.0044	0.0044	0.0045	↑	給水車数/(現在給水人口/1,000)			
B613	車載用の給水タンク保有度(m ³ /1,000人)	0.017	0.018	0.018	0.018	0.018	↑	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)			

目標	分類	区分	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	望ましい 方向性	定義
健全な事業経営	財務	健全経営	C101	営業収支比率 (%)	114.9	111.8	91.6	104.1	108.2	↑	$[(営業収益 - 受託工事収益) / (営業費用 - 受託工事費)] \times 100$
			C102	経常収支比率 (%)	112.8	112.7	113.1	111.6	114.7	↑	$[(営業収益 + 営業外収益) / (営業費用 + 営業外費用)] \times 100$
			C103	総収支比率 (%)	112.8	112.7	110.2	106.9	112.5	↑	$(総収益 / 総費用) \times 100$
			C104	累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	↓	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$
			C105	繰入金比率(収益的収入分) (%)	12.0	0.1	19.1	6.5	3.4	↓	$(損益勘定繰入金 / \text{収益的収入}) \times 100$
			C106	繰入金比率(資本的収入分) (%)	15.3	11.7	14.1	15.9	2.5	↓	$(資本勘定繰入金 / \text{資本的収入計}) \times 100$
			C107	職員一人当たり給水収益(千円/人)	82,829	96,368	79,226	94,132	88,234	↑	給水収益 / 損益勘定所属職員数
			C108	給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	10.5	9.4	9.6	8.5	7.7	↓	$(職員給与費 / \text{給水収益}) \times 100$
			C109	給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	4.7	3.7	4.3	3.5	3.4	↓	$(企業債利息 / \text{給水収益}) \times 100$
			C110	給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	19.5	16.7	20.8	18.5	18.0	↓	$(減価償却費 / \text{給水収益}) \times 100$
			C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合 (%)	18.2	16.7	20.5	16.2	15.2	↓	$(建設改良のための企業債償還元金 / \text{給水収益}) \times 100$
			C112	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	315.4	279.5	350.2	301.4	301.8	↓	$(企業債残高 / \text{給水収益}) \times 100$
			C113	料金回収率 (%)	92.4	105.0	83.4	96.8	100.9	↑	$(供給単価 / \text{給水原価}) \times 100$
			C114	供給単価(円/㎡)	130.9	150.1	121.8	142.0	146.1	↓	給水収益 / 年間有収水量
			C115	給水原価(円/㎡)	141.7	142.9	146.1	146.6	144.8	↓	$[\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不要品売却原価} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})] / \text{年間有収水量}$
			C116	1か月10㎡当たり家庭用料金(円)	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	↓	1か月10㎡当たり家庭用料金
			C117	1か月20㎡当たり家庭用料金(円)	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	↓	1か月20㎡当たり家庭用料金
			C118	流動比率 (%)	577.7	541.4	577.2	652.2	617.2	↑	$(流動資産 / \text{流動負債}) \times 100$
			C119	自己資本構成比率 (%)	52.7	53.3	54.4	55.3	55.5	↑	$[(資本金 + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}) / (\text{負債} + \text{資本合計})] \times 100$
			C120	固定比率 (%)	131.0	129.4	130.5	129.6	130.0	↓	$[\text{固定資産} / (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益})] \times 100$
			C121	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	99.6	106.2	105.2	93.0	89.5	↓	$[\text{建設改良のための企業債償還元金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})] \times 100$
			C122	固定資産回転率(回)	0.23	0.23	0.18	0.20	0.20	↑	$(営業収益 - \text{受託工事収益}) / [(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2]$
			C123	固定資産使用効率(㎡/万円)	15.6	14.8	13.9	13.6	12.9	↑	年間配水量 / 有形固定資産
			C124	職員一人当たり有収水量(㎡/人)	633,000	642,000	650,000	663,000	603,800	↑	年間総有収水量 / 損益勘定所属職員数
			C125	料金請求誤り割合(件/1,000件)	-	-	-	-	-	↓	誤料金請求件数 / (料金請求件数 / 1,000)
			C126	料金収納率 (%)	89.8	90.9	93.2	93.7	93.9	↑	$(料金納入額 / \text{調定額}) \times 100$
			C127	給水停止割合(件/1,000件)	15.1	16.8	17.3	20.3	19.8	-	給水停止件数 / (給水件数 / 1,000)
健全な事業経営	組織・人材	人材育成	C201	水道技術に関する資格取得度(件/人)	-	-	-	-	-	↑	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数
			C202	外部研修時間(時間/人)	1.6	1.6	3.4	2.4	1.8	↑	$(職員が外部研修を受けた時間 \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$
			C203	内部研修時間(時間/人)	0	0	0	0.3	0	↑	$(職員が内部研修を受けた時間 \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$
			C204	技術職員率 (%)	47.5	51.3	51.4	42.9	38.9	-	$(技術職員数 / \text{全職員数}) \times 100$
			C205	水道業務平均経験年数(年/人)	8.85	8.23	7.97	6.91	4.58	-	職員の水道業務経験年数 / 全職員数
			C206	国際協力派遣者数(人・日)	0	0	0	0	0	↑	$\Sigma(\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$
			C207	国際協力受入者数(人・日)	0	0	0	0	0	↑	$\Sigma(\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$
		業務委託	C301	検針委託率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↑	$(委託した水道メーター数 / \text{水道メーター設置数}) \times 100$
			C302	浄水場第三者委託率 (%)	-	-	-	-	-	↑	$(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / \text{全浄水施設能力}) \times 100$
			C401	広報誌による情報の提供度(部/件)	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	↑	広報誌などの配布部数 / 給水件数
お客さまとのコミュニケーション	情報提供	C402	インターネットによる情報の提供度(回)	10	5	2	20	22	↑	ウェブページへの掲載回数	
		C403	水道施設見学者割合(人/1,000人)	0	0	0	0	0	↑	見学者数 / (現在給水人口 / 1,000)	
		C501	モニタ割合(人/1,000人)	-	-	-	-	-	↑	モニタ人数 / (現在給水人口 / 1,000)	
	意見収集	C502	アンケート情報収集割合(人/1,000人)	-	-	-	1.48	2.09	↑	$(アンケート回答人数 / \text{現在給水人口}) / 1,000$	
		C503	直接飲用率 (%)	-	-	-	61.7	55.9	↑	$(直接飲用回答数 / \text{アンケート回答数}) \times 100$	
		C504	水道サービスに対する苦情対応割合(件/1,000件)	-	-	-	-	-	↓	水道サービス苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)	
C505	水質に対する苦情対応割合(件/1,000件)	0.33	0.28	0.31	0.24	0.18	↓	水質苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)			
C506	水道料金に対する苦情対応割合(件/1,000件)	-	-	-	-	-	↓	水道料金苦情対応件数 / (給水件数 / 1,000)			